

資料 1

未定稿

下野市市民アンケート調査(平成 18 年)

単純 + クロス集計結果

平成 19 年 1 月

下 野 市

目次

調査の概要.....	1
調査内容.....	1
調査結果.....	2
A これまでの市の取り組みに対する満足度.....	2
B 今後の公共サービスのあり方.....	6
C 今後の市の取り組み.....	16
D まちづくりへの参加.....	24
E 市の将来像.....	34
F 属性.....	39

調査の概要

調査内容

- ・ 調査対象
20歳以上の下野市民 10,000人
- ・ 調査方法
郵送による配布・回収
- ・ 調査期間
平成18年11月1日から平成18年11月17日
- ・ 回収状況
配布数 10,000 回収票数 3,357 回収率 33.6%
- ・ 調査項目
 - A これまでの市の取り組みに対する満足度
問1．日常生活における満足度
 - B 今後の公共サービスのあり方
問2．公共サービスを受ける権利と義務との関係について
問3．公共サービスの一部を民間に委託することについて
 - C 今後の市の取り組み
問4．行政施策のうち、力を入れて欲しい項目
 - D まちづくりへの参加
問5．ボランティアやコミュニティ活動について
問6．行政との関わりについて、今後どのような活動をしたいか
 - E 市の将来像
問7．下野市をどのようなまちにするのが望ましいと思うか
 - F 属性
問8．性別
問9．年齢
問10．居住地区
問11．居住年数

調査結果

A これまでの市の取り組みに対する満足度

問1．日常生活における満足度

これまでの市の取り組みに対して、日常生活における満足度をうかがったところ、表1、図1のようになった。「満足」「やや満足」を合わせた回答の割合を項目ごとに比較すると、「8．上水道の整備」において42.5%と、満足している層がもっとも高く、次いで「9．下水道の整備」は38.1%、「7．ごみ処理・リサイクル」は34.9%の順になっている。

各項目を、後述の6つのカテゴリに分類すると、上記のように満足度が高いのは「生活基盤」内の項目であることが読み取れる。

次に、「不満」「やや不満」を合わせた回答の割合を項目ごとに比較すると、「41．市の財政運営」においてもっとも高く、約4割(39.5%)の人が不満に感じている。次いで、「22．保険・年金」が36.9%、「40．市の仕事の効率性」が36.7%、「31．商業の振興」が34.2%、「34．観光の振興」が32.9%の順になっている。

不満が強く出ている項目をカテゴリ別にみると、「行政」が多く、次いで「産業」となっている。

注) 各項目は、以下の6つのカテゴリに分類される。

- ・生活基盤：消防・防災、防犯、消費者保護の取り組み、交通安全対策、公害対策、環境対策、ごみ処理・リサイクル、上水道の整備、下水道の整備
- ・都市基盤：まちなみ景観、市街地整備、道路整備、公共交通の整備、公園・緑地の整備、自然環境保全
- ・福祉・保健・医療：児童福祉、高齢者福祉、障害者福祉、健康づくりへの取り組み、医療体制、保険・年金
- ・教育・文化：幼児教育、小中学校の教育、社会教育・文化的活動を行う機会、スポーツ・レクリエーション活動の機会、青少年の健全育成、文化・芸術活動の促進、文化遺産の保存や活用、地域間交流・国際交流
- ・産業：商業の振興、工業の振興、農業の振興、観光の振興
- ・行政：行政の情報を知る機会、まちづくり活動に参加する機会、男女共同参画の取り組み、他市町村との連携、市役所の窓口サービス、市の仕事の効率性、市の財政運営

問1 次の項目について、日常生活においてどの程度の満足感をお持ちでしょうか。あなたのお気持ちに最も近いものをそれぞれ1つずつ選び、その番号を で囲んでください。

表1 日常生活における満足度

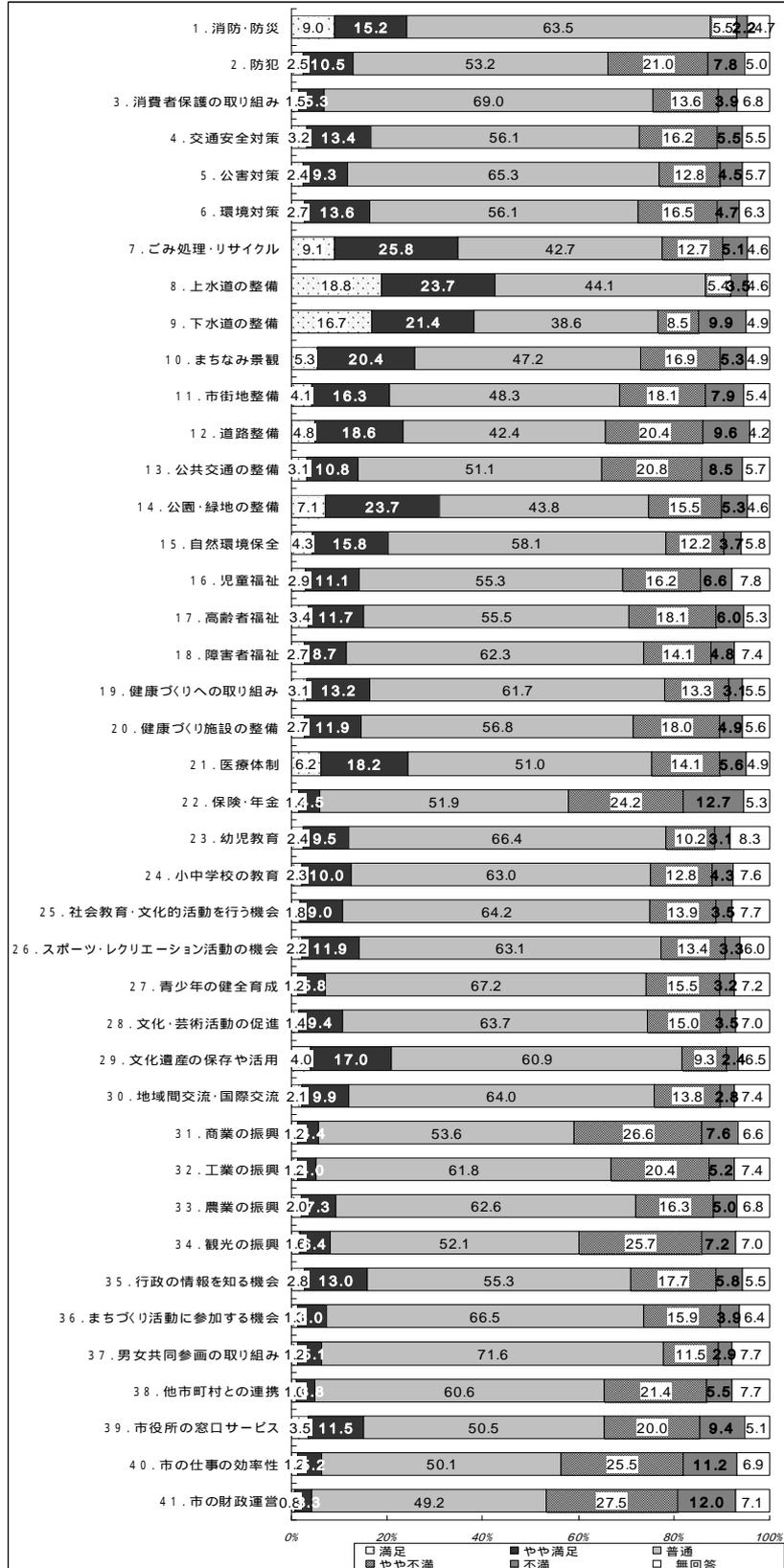
(単位：人、%)

	調査数	満足	やや満足	普通	やや不満	不満	無回答
1. 消防・防災	3,357 100	301 9.0	511 15.2	2,131 63.5	183 5.5	73 2.2	158 4.7
2. 防犯	3,357 100	83 2.5	352 10.5	1,787 53.2	705 21.0	261 7.8	169 5.0
3. 消費者保護の取り組み	3,357 100	50 1.5	179 5.3	2,315 69.0	456 13.6	130 3.9	227 6.8
4. 交通安全対策	3,357 100	107 3.2	451 13.4	1,882 56.1	545 16.2	186 5.5	186 5.5
5. 公害対策	3,357 100	79 2.4	313 9.3	2,193 65.3	429 12.8	151 4.5	192 5.7
6. 環境対策	3,357 100	92 2.7	458 13.6	1,883 56.1	555 16.5	158 4.7	211 6.3
7. ごみ処理・リサイクル	3,357 100	304 9.1	867 25.8	1,432 42.7	428 12.7	170 5.1	156 4.6
8. 上水道の整備	3,357 100	630 18.8	796 23.7	1,480 44.1	180 5.4	116 3.5	155 4.6
9. 下水道の整備	3,357 100	561 16.7	718 21.4	1,295 38.6	287 8.5	332 9.9	164 4.9
10. まちなみ景観	3,357 100	178 5.3	686 20.4	1,583 47.2	566 16.9	178 5.3	166 4.9
11. 市街地整備	3,357 100	136 4.1	548 16.3	1,623 48.3	606 18.1	264 7.9	180 5.4
12. 道路整備	3,357 100	161 4.8	624 18.6	1,422 42.4	685 20.4	323 9.6	142 4.2
13. 公共交通の整備	3,357 100	105 3.1	364 10.8	1,717 51.1	697 20.8	284 8.5	190 5.7
14. 公園・緑地の整備	3,357 100	240 7.1	795 23.7	1,472 43.8	520 15.5	177 5.3	153 4.6
15. 自然環境保全	3,357 100	146 4.3	531 15.8	1,951 58.1	409 12.2	124 3.7	196 5.8
16. 児童福祉	3,357 100	99 2.9	374 11.1	1,855 55.3	545 16.2	222 6.6	262 7.8
17. 高齢者福祉	3,357 100	114 3.4	392 11.7	1,863 55.5	606 18.1	203 6.0	179 5.3
18. 障害者福祉	3,357 100	90 2.7	292 8.7	2,090 62.3	475 14.1	160 4.8	250 7.4
19. 健康づくりへの取り組み	3,357 100	105 3.1	444 13.2	2,071 61.7	447 13.3	104 3.1	186 5.5
20. 健康づくり施設の整備	3,357 100	90 2.7	400 11.9	1,908 56.8	605 18.0	166 4.9	188 5.6
21. 医療体制	3,357 100	209 6.2	610 18.2	1,712 51.0	474 14.1	189 5.6	163 4.9

(単位：人、%)

	調査数	満足	やや満足	普通	やや不満	不満	無回答
22. 保険・年金	3,357 100	47 1.4	152 4.5	1,743 51.9	813 24.2	425 12.7	177 5.3
23. 幼児教育	3,357 100	80 2.4	320 9.5	2,229 66.4	343 10.2	105 3.1	280 8.3
24. 小中学校の教育	3,357 100	77 2.3	335 10.0	2,116 63.0	429 12.8	145 4.3	255 7.6
25. 社会教育・文化的活動を行う機会	3,357 100	60 1.8	301 9.0	2,154 64.2	467 13.9	118 3.5	257 7.7
26. スポーツ・レクリエーション活動の機会	3,357 100	74 2.2	400 11.9	2,118 63.1	451 13.4	111 3.3	203 6.0
27. 青少年の健全育成	3,357 100	39 1.2	195 5.8	2,255 67.2	519 15.5	108 3.2	241 7.2
28. 文化・芸術活動の促進	3,357 100	47 1.4	317 9.4	2,137 63.7	502 15.0	118 3.5	236 7.0
29. 文化遺産の保存や活用	3,357 100	134 4.0	570 17.0	2,043 60.9	313 9.3	80 2.4	217 6.5
30. 地域間交流・国際交流	3,357 100	71 2.1	332 9.9	2,149 64.0	464 13.8	94 2.8	247 7.4
31. 商業の振興	3,357 100	40 1.2	149 4.4	1,801 53.6	892 26.6	255 7.6	220 6.6
32. 工業の振興	3,357 100	40 1.2	133 4.0	2,076 61.8	686 20.4	174 5.2	248 7.4
33. 農業の振興	3,357 100	66 2.0	246 7.3	2,103 62.6	548 16.3	167 5.0	227 6.8
34. 観光の振興	3,357 100	55 1.6	215 6.4	1,748 52.1	862 25.7	243 7.2	234 7.0
35. 行政の情報を知る機会	3,357 100	93 2.8	435 13.0	1,857 55.3	593 17.7	194 5.8	185 5.5
36. まちづくり活動に参加する機会	3,357 100	43 1.3	201 6.0	2,233 66.5	533 15.9	131 3.9	216 6.4
37. 男女共同参画の取り組み	3,357 100	40 1.2	170 5.1	2,404 71.6	387 11.5	99 2.9	257 7.7
38. 他市町村との連携	3,357 100	34 1.0	126 3.8	2,036 60.6	719 21.4	184 5.5	258 7.7
39. 市役所の窓口サービス	3,357 100	118 3.5	387 11.5	1,694 50.5	673 20.0	315 9.4	170 5.1
40. 市の仕事の効率性	3,357 100	40 1.2	174 5.2	1,682 50.1	855 25.5	375 11.2	231 6.9
41. 市の財政運営	3,357 100	28 0.8	112 3.3	1,651 49.2	922 27.5	404 12.0	240 7.1

図1 日常生活における満足度



(N=3,357)

B 今後の公共サービスのあり方

問2 . 公共サービスを受ける権利と義務との関係について

公共サービスを受けるなどの「権利」と、市民としての「義務」との関係についての考えをうかがったところ、表2、図2のようになった。「1 . 税金等を安くしてサービスを負担額に見合った内容にするべき」との回答が 30.2%と最も多く、次いで「3 . サービスの一端を市民が担うことによって負担を軽減すべき」との回答が 23.1%となっていることから、公共サービスを受けるなどの「権利」を多少放棄しても、「義務」を軽減してほしい、との意見が過半数となっていると読み取れる。また、「義務」については、税金や公共料金など金銭的負担の軽減に対する意識が強く、金銭的負担の代替である役務提供に対して積極的な回答は若干少ない。

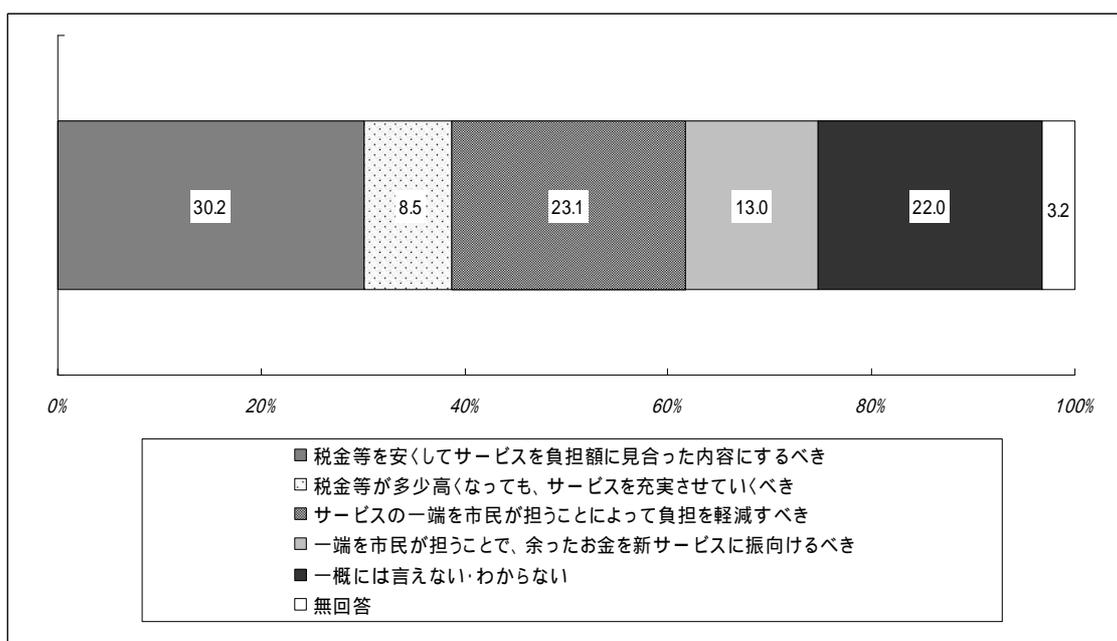
問2 あなたは公共サービス(福祉、教育、基盤整備など)を受けるなどの「権利」と、市民としての「義務」との関係についてどのようにお考えになりますか。次の中からあなたの気持ちに最も近いものを1つ選び、その番号を で囲んでください。

表2 公共サービスを受ける権利と義務の関係について

(単位：人、%)

	調査数	税金等を安くしてサービスを負担額に見合った内容にするべき	税金等が多少高くなっても、サービスを充実させていくべき	サービスの一端を市民が担うことによって負担を軽減すべき	一端を市民が担うことで、余ったお金を新サービスに振向けるべき	一概には言えない・わからない	無回答
回答者数	3,357	1,014	284	774	438	738	109
割合	100	30.2	8.5	23.1	13.0	22.0	3.2

図2 公共サービスを受ける権利と義務の関係について



(N=3,357)

問 2 を性別で見ると、男性も女性も、もっとも割合が高い回答は「税金等を安くしてサービスを負担額に見合った内容にするべき」との回答で、30%前後となっている。次いで、男性は「サービスの一端を市民が担うことによって負担を軽減すべき」となっているのに対して、女性は「一概には言えない・分からない」が挙がっている。

年齢別にみると、20 歳代では「税金等を安くしてサービスを負担額に見合った内容にするべき」との回答割合と「サービスの一端を市民が担うことによって負担を軽減すべき」との回答割合がほぼ同程度になっており、この傾向は 60 歳代にも見られる。40 歳代では、「サービスの一端を市民が担うことによって負担を軽減すべき」と「サービスの一端を市民が担うことで、余ったお金を新たなサービスに振り向けるべき」との回答割合がほぼ同数になっている。

地区別にみると、どの地区でも「税金等を安くしてサービスを負担額に見合った内容にするべき」の割合が高く、次いで「サービスの一端を市民が担うことによって負担を軽減すべき」となっている。

居住年数別にみると、居住年数が長いほど、「税金等を安くしてサービスを負担額に見合った内容にするべき」の回答割合が高くなっている。

図 2 a 公共サービスを受ける権利と義務の関係について（性別）

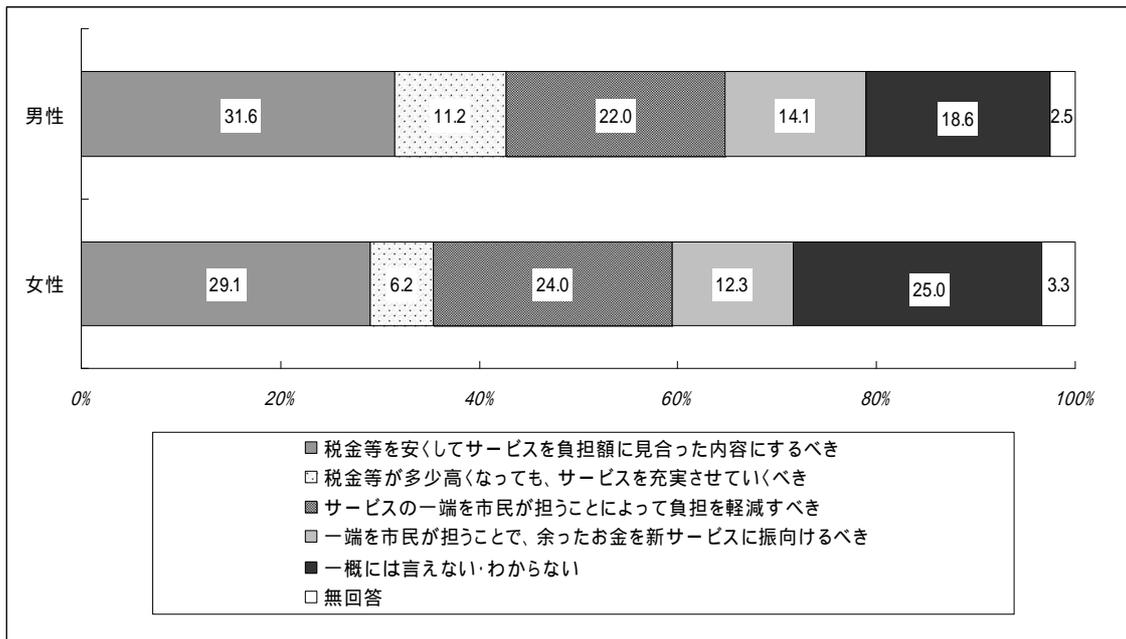


図 2 b 公共サービスを受ける権利と義務の関係について（年齢別）

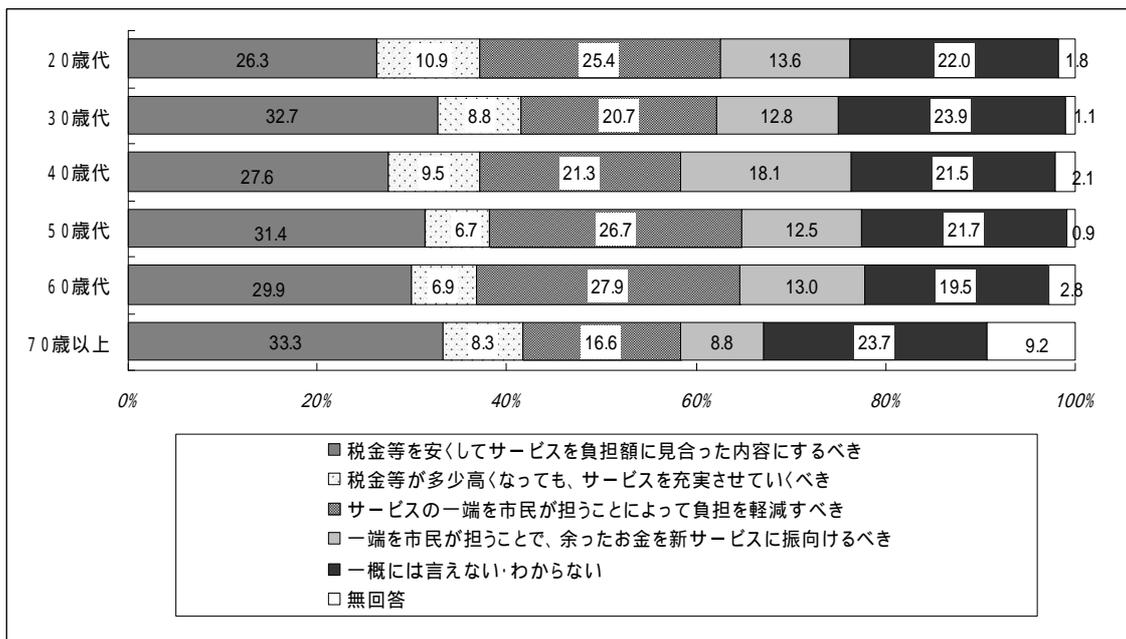


図 2 c 公共サービスを受ける権利と義務の関係について（地区別）

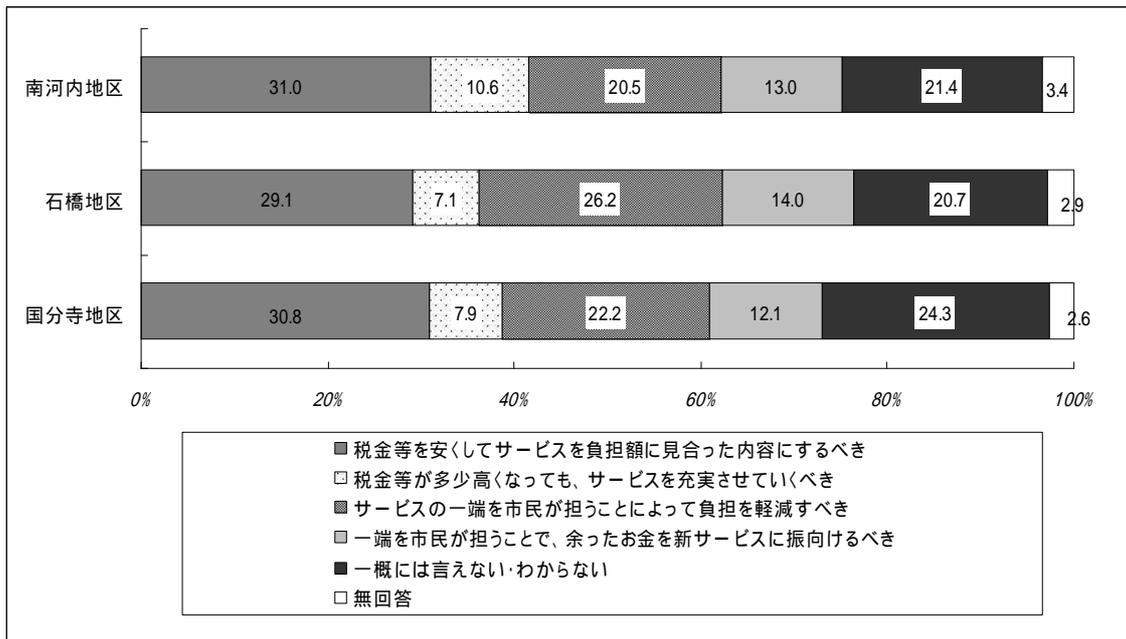
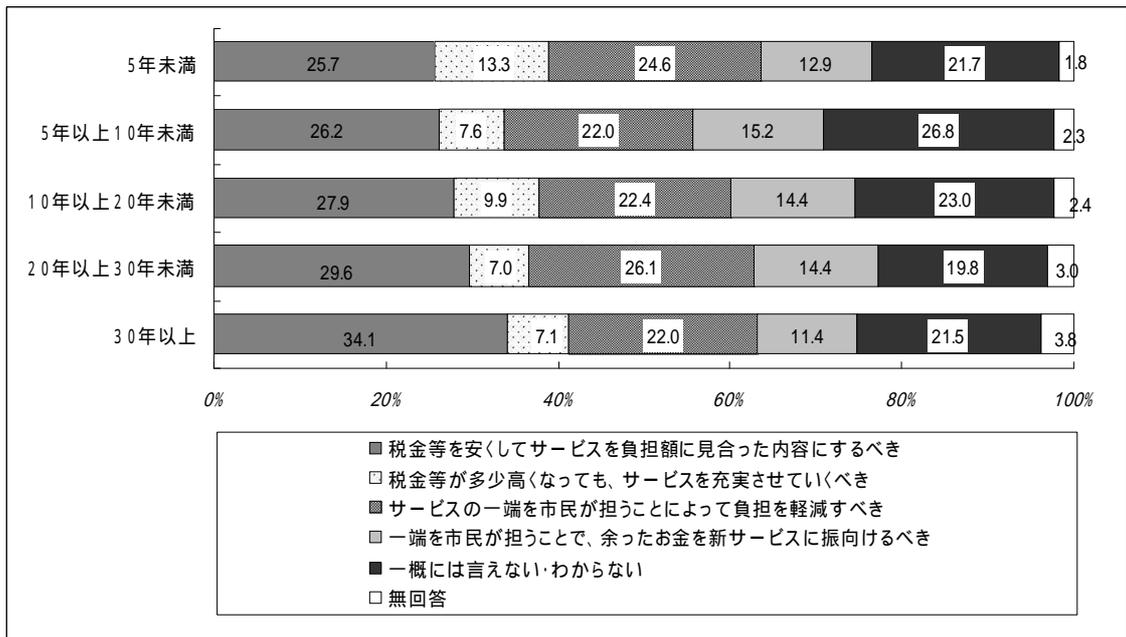


図 2 d 公共サービスを受ける権利と義務の関係について（居住年数）



問3．公共サービスの一部を民間に委託することについて

公共サービスの一部を民間に委託することについてうかがったところ、表3、図3のようになった。「1．サービスの質が向上するのであれば、民間にまかせてよい」と「2．利用料金などの負担が低いのであれば、民間にまかせてよい」との回答をあわせた、民間委託に対する肯定的意見が67.7%と半数を超えている一方、「3．公共サービスは、原則として市（行政）が提供すべき」との民間委託に対する否定的意見は17.8%となっており、民間への委託を容認する意見が強いことが読み取れる。

さらに、民間への委託条件をみると、「1．サービスの質の向上」を望む回答が37.8%と多く、「2．利用料金などの低下」を望む回答は29.9%となっている。

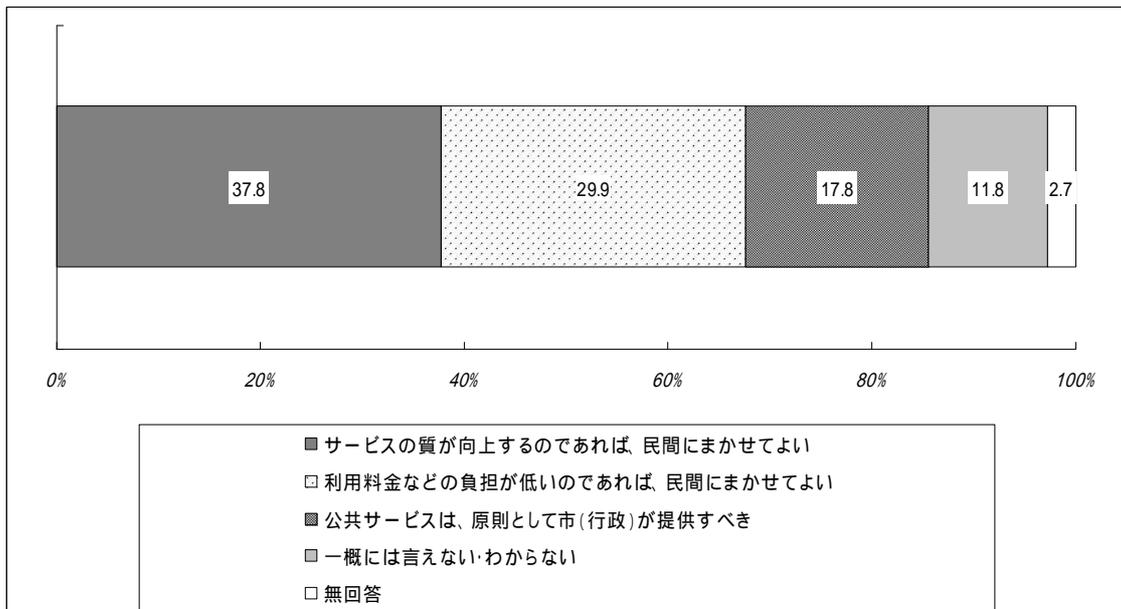
問3 あなたは公共サービスの一部を民間に委託することについて、どのようにお考えになりますか。次の中からあなたの気持ちに最も近いものを1つ選び、その番号を で囲んでください。

表3 公共サービスの民間委託

(単位：人、%)

	調査数	サービスの質が向上するのであれば、民間にまかせてよい	利用料金などの負担が低いのであれば、民間にまかせてよい	公共サービスは、原則として市(行政)が提供すべき	一概には言えない・わからない	無回答
回答者数	3,357	1,269	1,005	597	396	90
割合	100	37.8	29.9	17.8	11.8	2.7

図3 公共サービスの民間委託



(N=3,357)

問3を性別で見ると、男性、女性で、ほぼ同じ傾向を示している。

年齢別にみると、30歳代以降で、「サービスの質が向上するのであれば、民間に任せてよい」の割合が、年齢が高くなるにつれ低くなっている。一方、「公共サービスは、原則として市（行政）が提供すべき」の割合は、年齢が高くなるにつれ高くなっており、20歳代、30歳代では、12.0%、11.9%であるのに対し、70歳以上は24.2%となっている。

地区別にみると、南河内地区と国分寺地区では、「サービスの質が向上するのであれば、民間に任せてよい」の割合がもっとも高く、「利用料金などの負担が低いのであれば、民間に任せてよい」と10%ポイント近く差が開いている。一方、石橋地区では、2つの選択肢の回答割合は、より拮抗している。

居住年数別にみると、居住年数が長くなるほど「公共サービスは、原則として市（行政）が提供すべき」の割合が高くなる。「サービスの質が向上するのであれば、民間に任せてよい」の割合は、居住年数が長くなるほど低くなる傾向がある。

図 3 a 公共サービスの民間委託（性別）

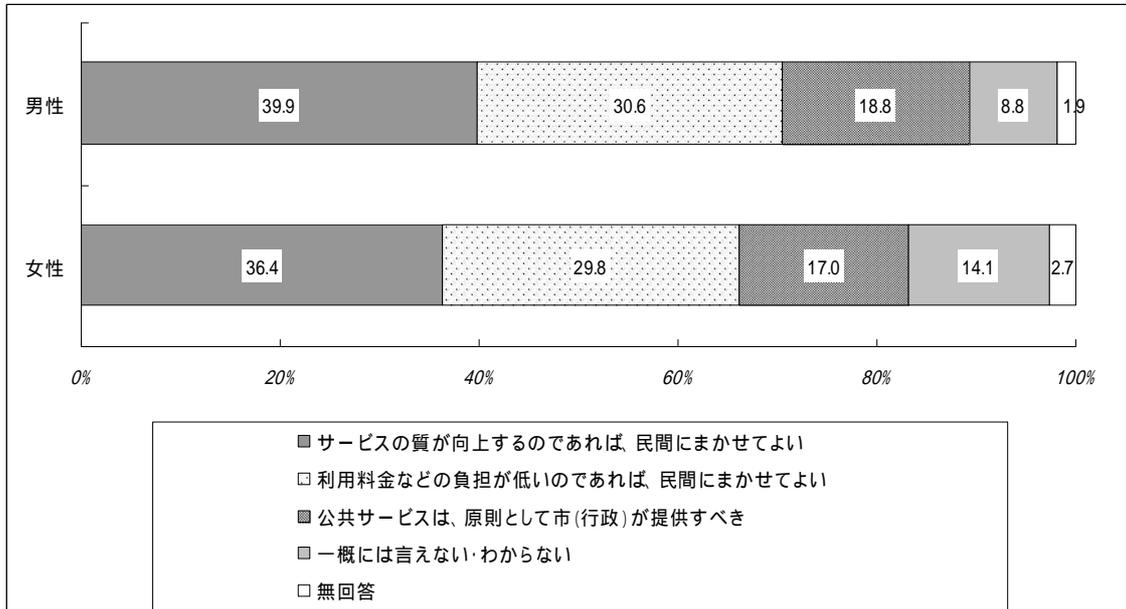


図 3 b 公共サービスの民間委託（年齢別）

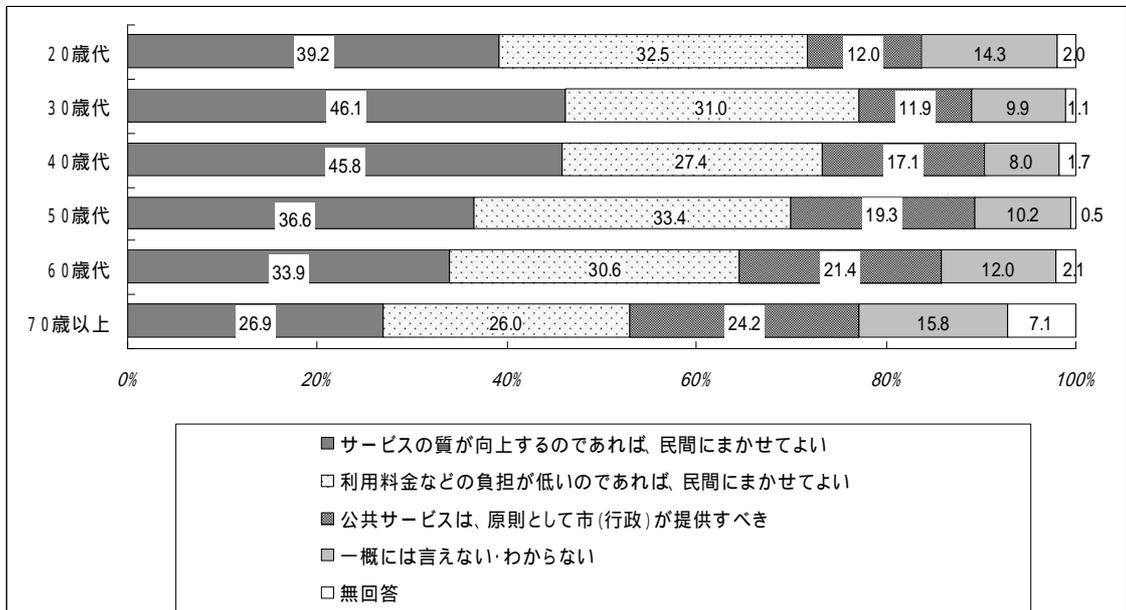


図 3 c 公共サービスの民間委託（地区別）

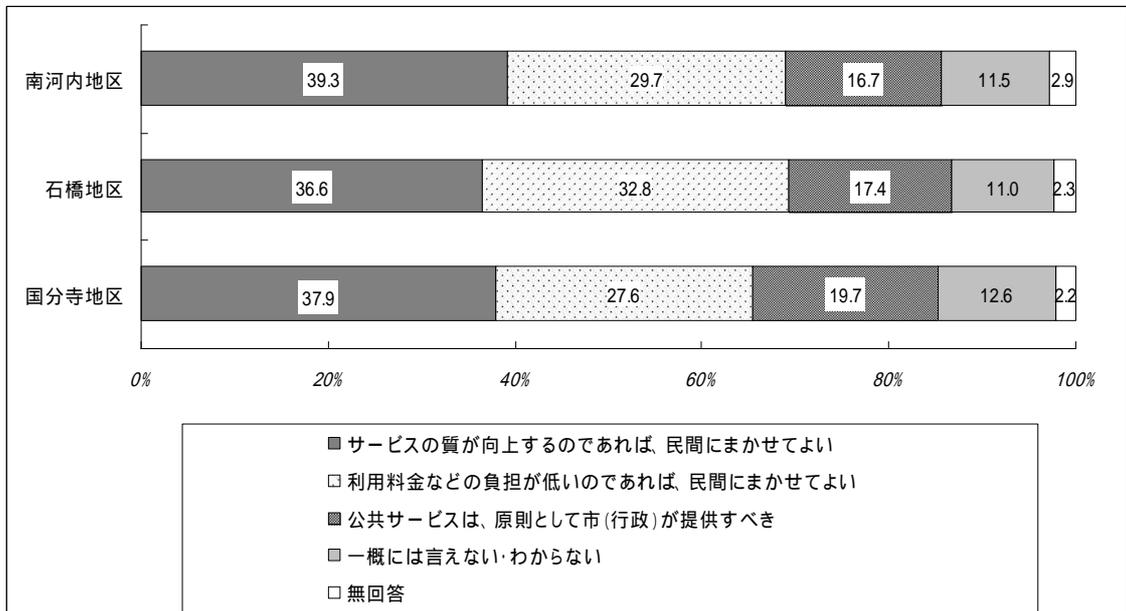
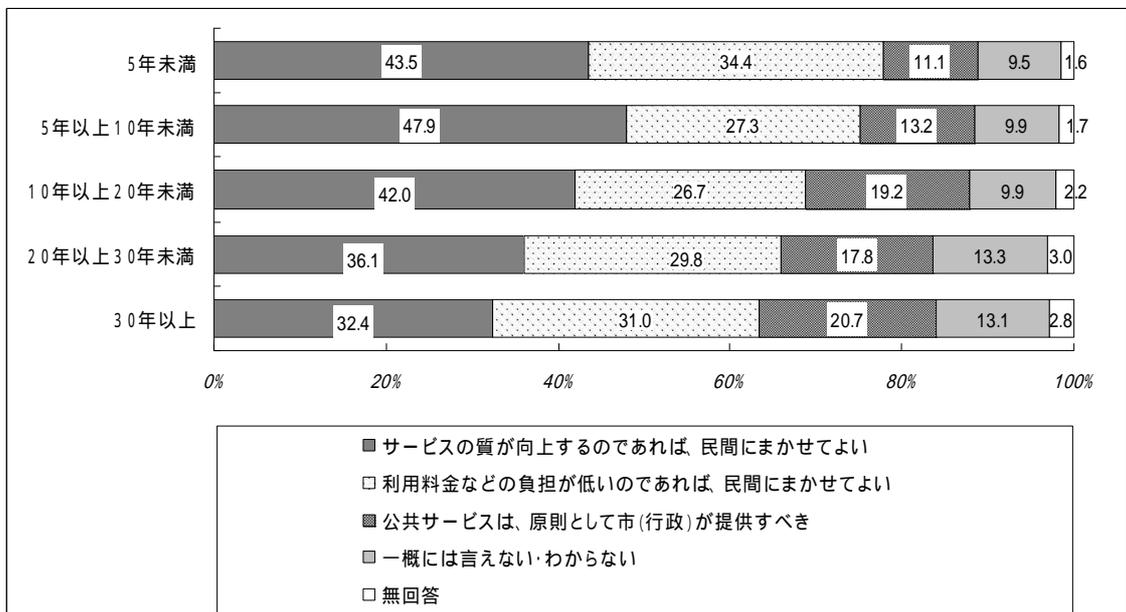


図 3 d 公共サービスの民間委託（居住年数別）



C 今後の市の取り組み

問4 . 行政施策のうち、力を入れて欲しい項目

行政施策のうち、今後力を入れて欲しい取り組みについてうかがったところ、表4、図4のようになった。もっとも回答が多かったのは、「17 . 高齢者福祉」で27.7%、次いで「2 . 防犯」が23.2%、「22 . 保険・年金」が20.2%、「24 . 小中学校の教育」が17.2%となっている。

少子高齢化の流れのなかで、高齢者のセーフティネットや若年者層の人材育成に対する需要が大きい。また、地域全体の問題として、防犯等、安心・安全に対する意識の高まりもうかがえる。

問4 あなたは行政施策のうち、どの項目に力を入れて欲しいと思いますか。次の1～41の項目の中から適当と思われるものを3つ以内で選び、その番号を で囲んでください。

表4 今後の重要な取り組み

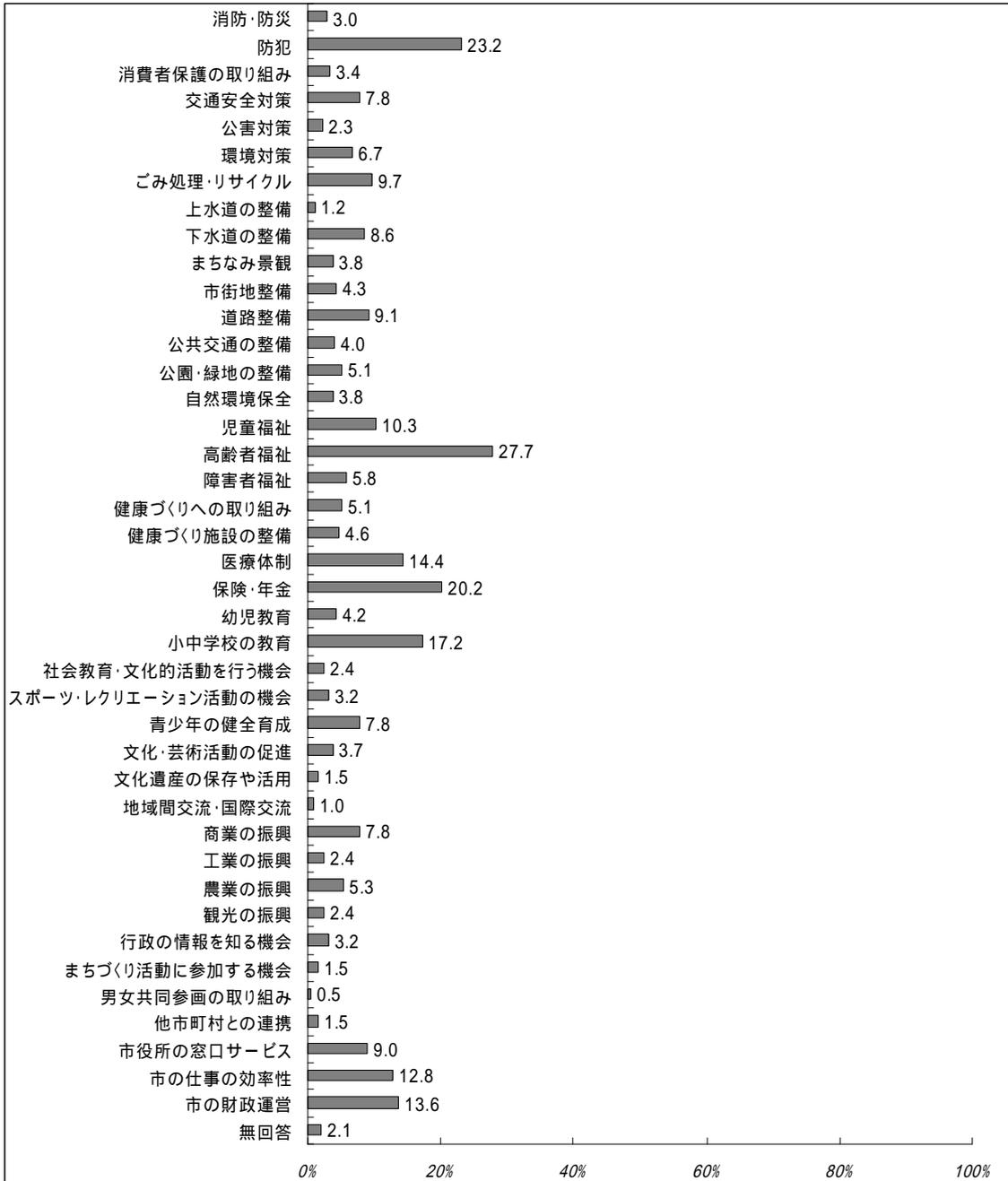
(単位：人、%)

	調査数	消防・防災	防犯	消費者保護の取り組み	交通安全対策	公害対策	環境対策	ごみ処理・リサイクル	上水道の整備	下水道の整備	まちなみ景観	市街地整備	道路整備	公共交通の整備	公園・緑地の整備
回答者数	3,357	102	780	113	261	76	224	325	41	289	127	145	307	135	171
割合	100	3.0	23.2	3.4	7.8	2.3	6.7	9.7	1.2	8.6	3.8	4.3	9.1	4.0	5.1

	自然環境保全	児童福祉	高齢者福祉	障害者福祉	健康づくりへの取り組み	健康づくり施設の整備	医療体制	保険・年金	幼児教育	小中学校の教育	社会教育・文化的活動を行う機会	スポーツ・レクリエーション活動の機会	青少年の健全育成	文化・芸術活動の促進
回答者数	126	346	929	194	171	155	483	677	140	579	82	106	262	124
割合	3.8	10.3	27.7	5.8	5.1	4.6	14.4	20.2	4.2	17.2	2.4	3.2	7.8	3.7

	文化遺産の保存や活用	地域間交流・国際交流	商業の振興	工業の振興	農業の振興	観光の振興	行政の情報を知る機会	まちづくり活動に参加する機会	男女共同参画の取り組み	他市町村との連携	市役所の窓口サービス	市の仕事の効率性	市の財政運営	無回答
回答者数	49	34	263	80	177	82	108	51	16	52	301	429	458	72
割合	1.5	1.0	7.8	2.4	5.3	2.4	3.2	1.5	0.5	1.5	9.0	12.8	13.6	2.1

図4 今後の重要な取り組み



(N=3,357 複数回答)

問 4 を性別で見ると、男女間で特に大きな差異は見られない。女性の方が割合が高く、かつ 5%ポイント程度の差がみられるのは、児童福祉、高齢者福祉、医療体制である。

年齢別にみると、年齢が低いほど割合が高い傾向にあるのは、防犯、交通安全対策、ごみ処理・リサイクル、児童福祉、医療体制、商業の振興などである。一方で、年齢が高いほど割合が高い傾向にあるのは、下水道の処理、高齢者福祉、保健・年金、青少年の健全育成、農業の振興、市の仕事の効率性、市の財政運営などである。また、小中学校の教育は 30 歳代、40 歳代の回答割合が圧倒的に高い。

地区別にみると、地区の間で割合に大きな差が出ているのが、防犯、下水道の整備、高齢者福祉などである。防犯は石橋地区で他の 2 地区より割合が 5%ポイント前後低く、下水道では 5%ポイントほど割合が高い。高齢者福祉は国分寺地区で他の 2 地区より 5%ポイント前後低くなっている。

居住年数別にみると、居住年数が比較的浅い層で割合が高くなっているのは、防犯、児童福祉、医療体制、小中学校の教育などである。一方、居住年数が比較的長い層で割合が高くなっているのは、下水道の整備、高齢者福祉、保健・年金、農業の振興、市の財政運営などである。居住年数は年齢の影響を受けるので、年齢的な要素も見られる。

図 4 a 今後の重要な取り組み（性別）

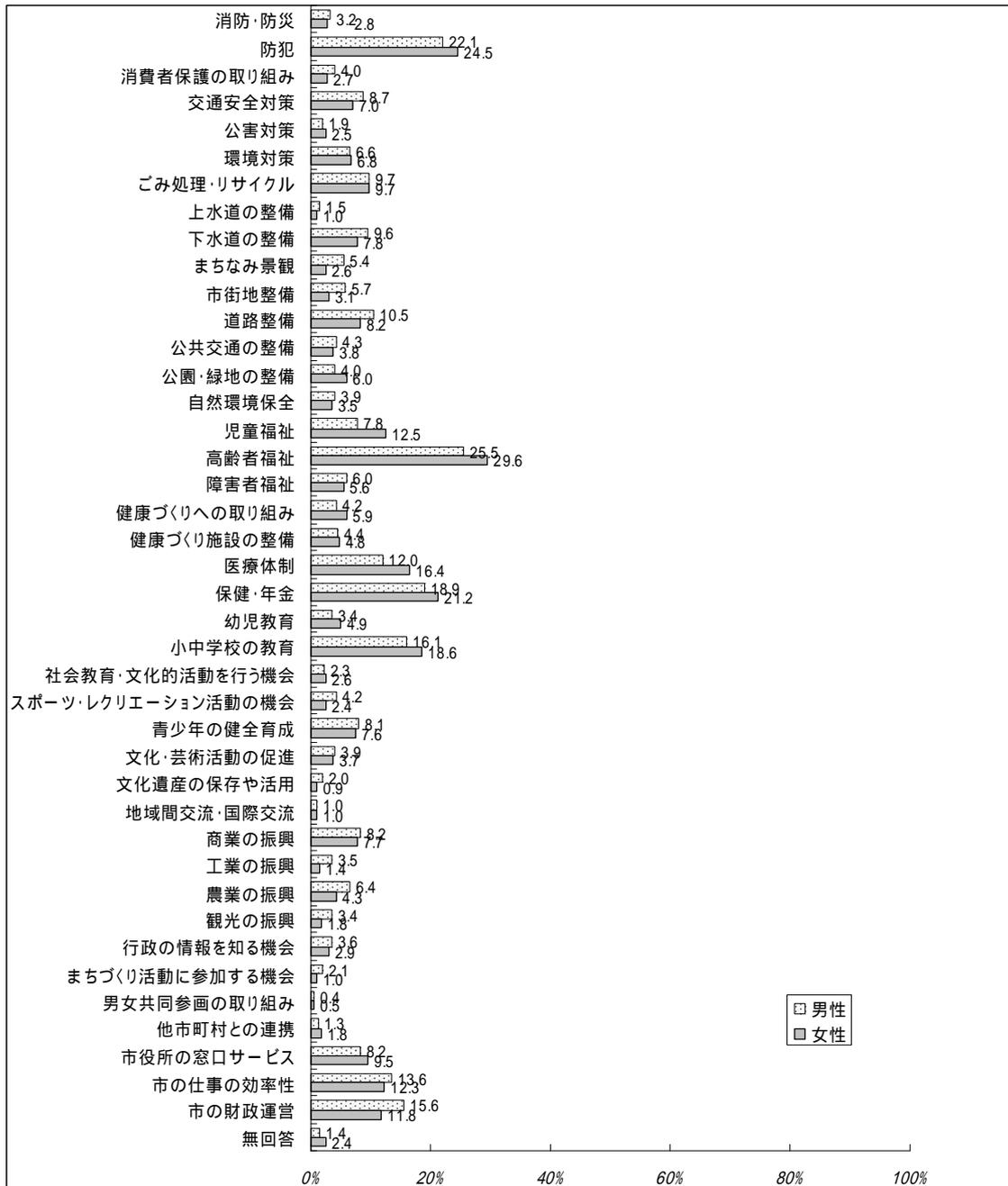


図 4b 今後の重要な取り組み（年齢別）

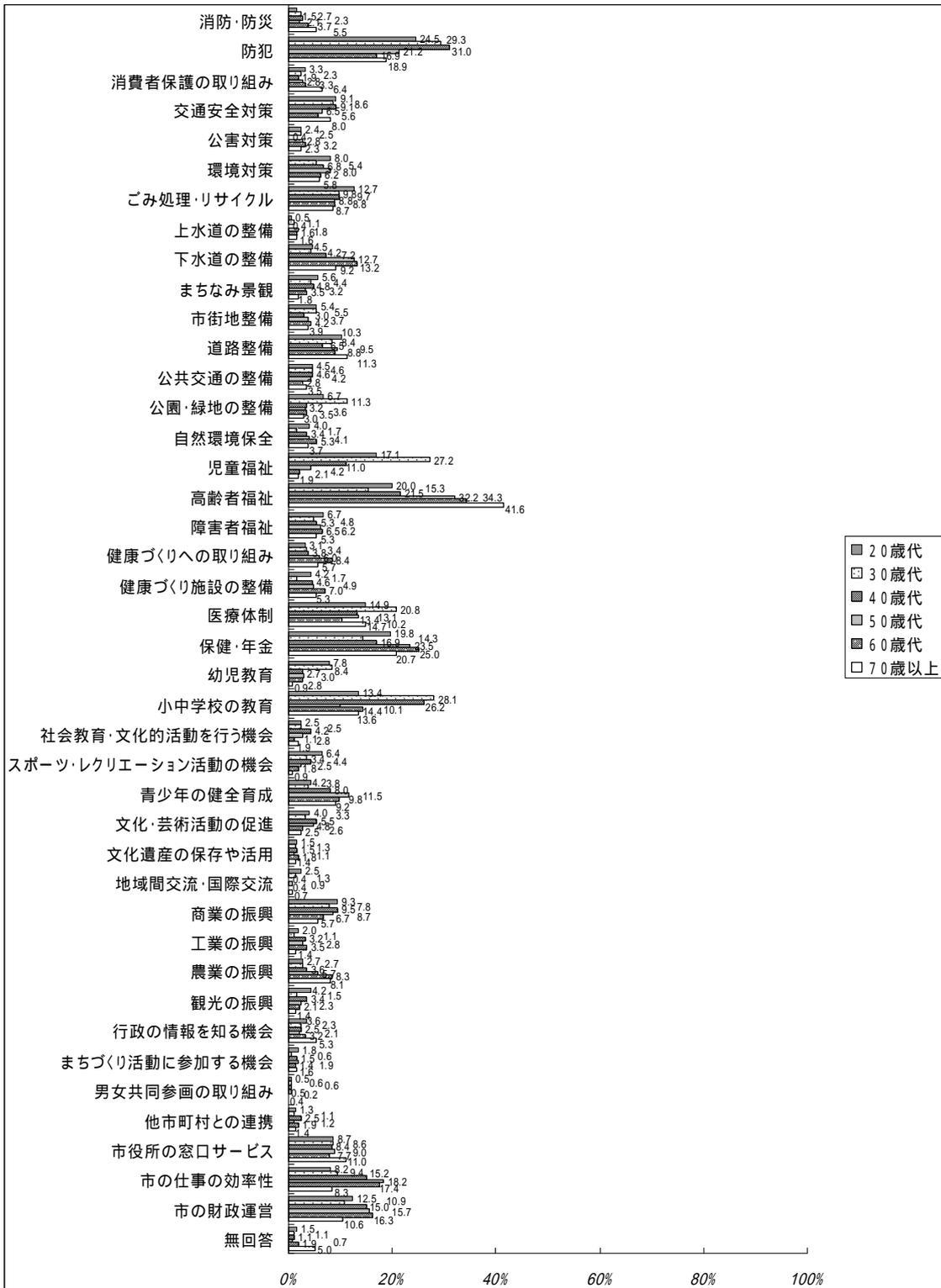


図 4c 今後の重要な取り組み（地区別）

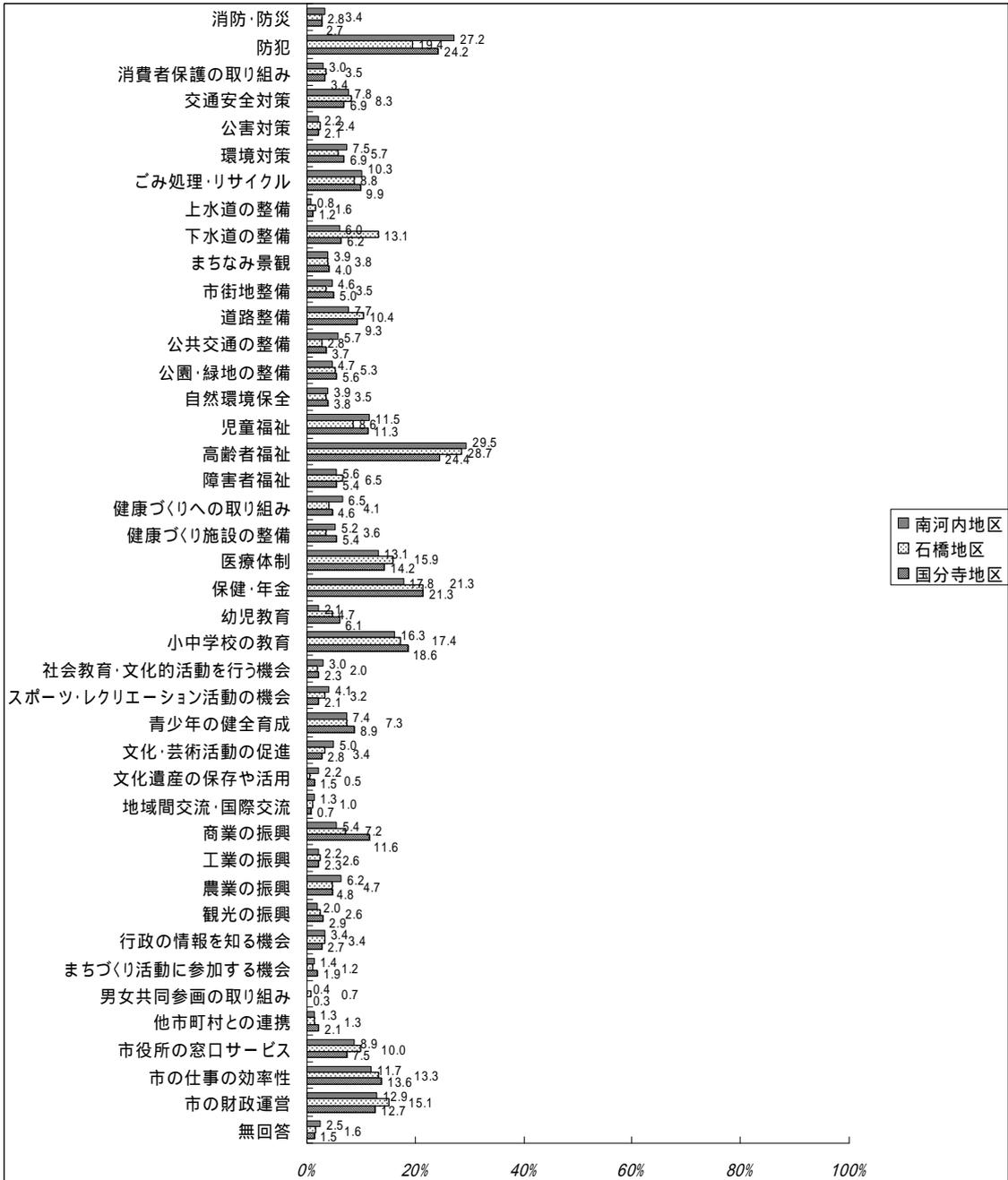
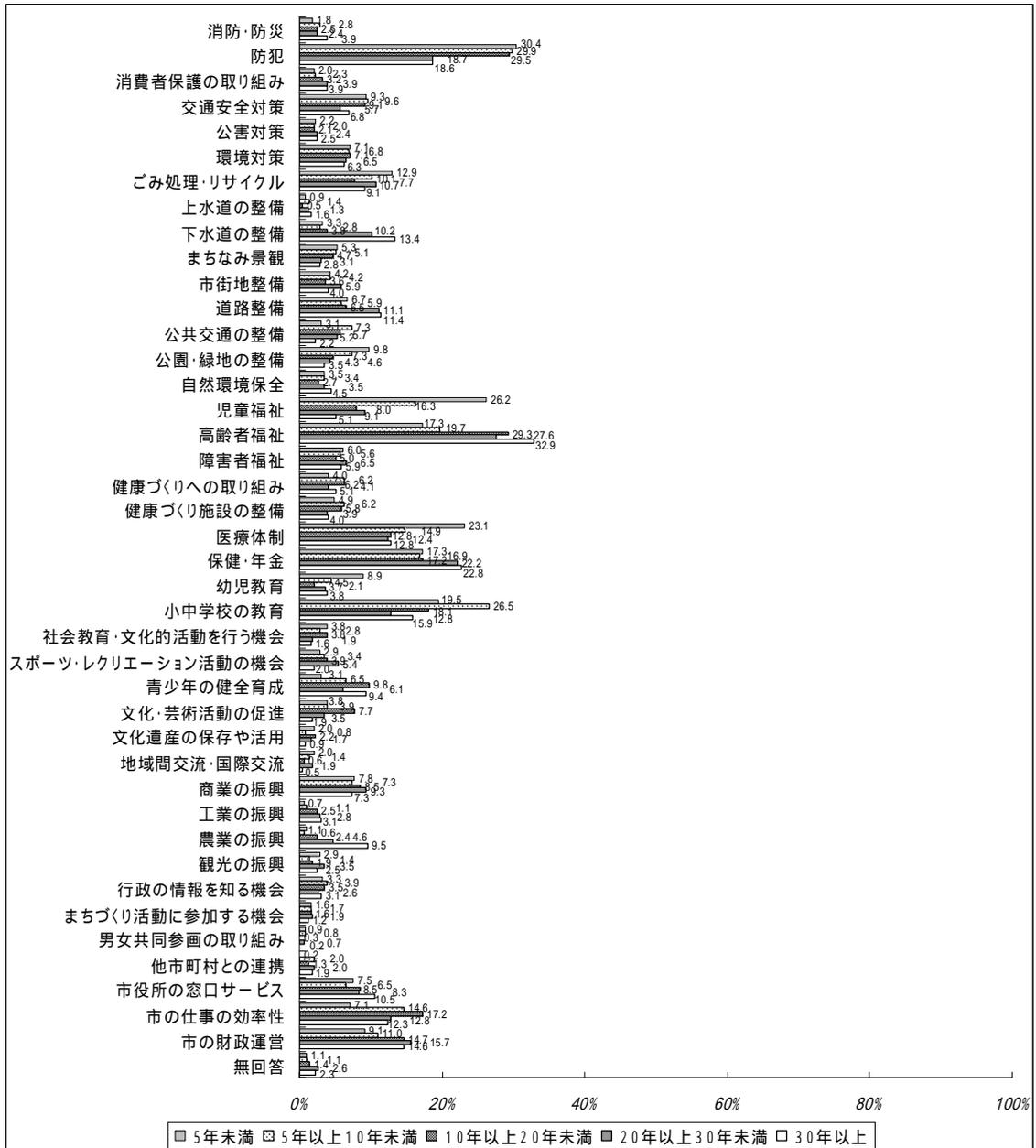


図4d 今後の重要な取り組み（居住年数別）



D まちづくりへの参加

問5 . ボランティアやコミュニティ活動について

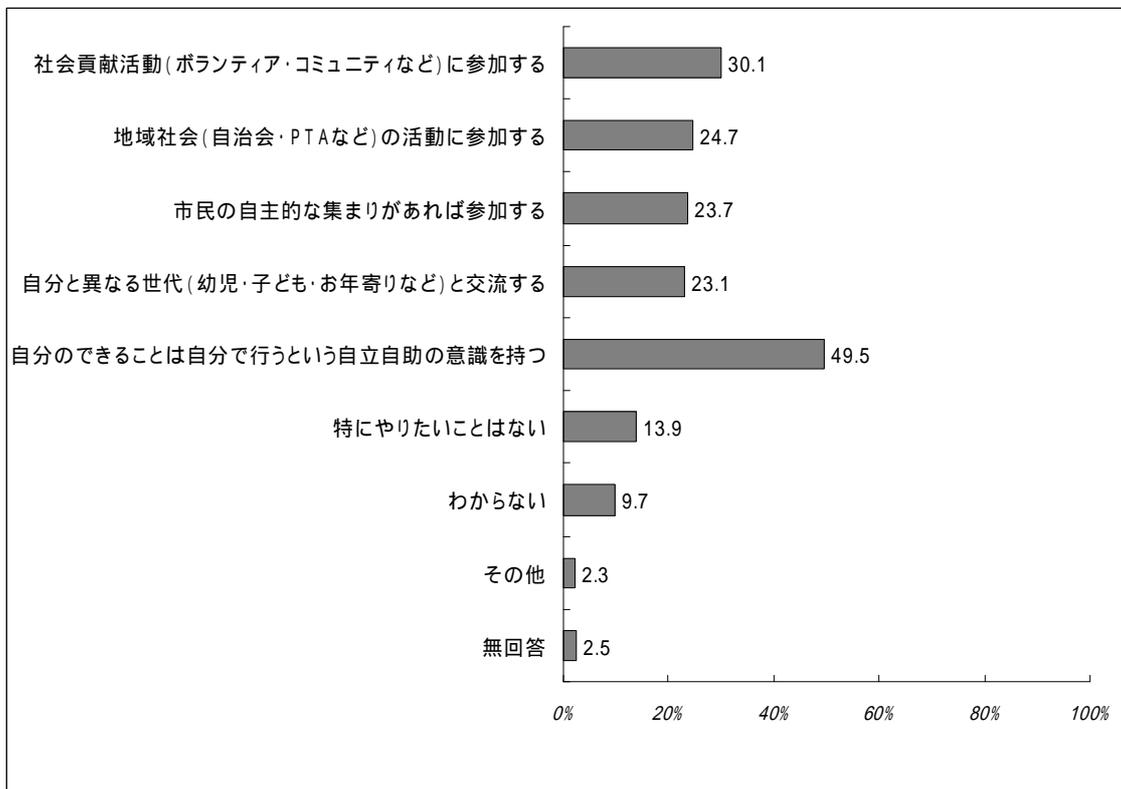
ボランティアやコミュニティ活動に対する参加意欲についてうかがったところ、表5、図5のようになった。「5 . 自分のできることは自分で行うという自立自助の意識を持つ」との回答が約半数(49.5%)と、もっとも多いうえで、「1 . 社会貢献活動(ボランティア・コミュニティなど)に参加する」という積極的な意見も30.1%と多くなっている。次いで、「2 . 地域社会(自治会・PTAなど)の活動に参加する」との回答は24.7%となっており、「3 . 市民の自主的な集まりがあれば参加する」(23.7%)との回答や「4 . 自分と異なる世代(幼児・子ども・お年寄りなど)と交流する」(23.1%)との回答とともに約4分の1の回答者が積極的な意見を寄せている。

問5 ボランティアやコミュニティ活動について、あなたはどのような活動に力を注いでいきたいと考えますか。次の中から関心のあるものを3つ以内で選び、その番号を で囲んでください。

表5 ボランティアやコミュニティ活動への参加 (単位：人、%)

	調査数	社会貢献活動(ボランティア・コミュニティなど)に参加する	地域社会(自治会・PTAなど)の活動に参加する	市民の自主的な集まりがあれば参加する	自分と異なる世代(幼児・子ども・お年寄りなど)と交流する	自分のできることは自分で行うという自立自助の意識を持つ	特にやりたいことはない	その他	わからない	無回答
回答者数	3,357	1,009	829	794	774	1,663	468	76	325	85
割合	100	30.1	24.7	23.7	23.1	49.5	13.9	2.3	9.7	2.5

図5 ボランティアやコミュニティ活動への参加意欲



(N=3,357 複数回答)

問5を性別で見ると、男性でもっとも割合が高いのは、「自分のできることは自分で行うという自立自助の意識を持つ」で、続いて「社会貢献活動に参加する」、「市民の自主的な集まりがあれば参加する」の順となっている。女性では、1番目と2番目に割合が高いのは、男性と同様で、次いで「自分と異なる世代と交流する」が挙がっている。

年齢別にみると、20歳代では「自分と異なる世代と交流する」がもっとも高くなっており、次いで「自分のできることは自分で行うという自立自助の意識を持つ」となっている。20歳代以外では、1番目に挙がっているのが「自分のできることは自分で行うという自立自助の意識を持つ」と共通している。2番目は、30歳代、40歳代では、「地域社会の活動に参加する」、50歳代、60歳代、70歳以上では「社会貢献活動に参加する」となっており、比較的若い世代と比較的后年の世代で異なる傾向が見られる。また、「自分のできることは自分で行うという自立自助の意識を持つ」の割合は、年齢が高くなるにつれ高くなっており、20歳代では33.0%であるのに対し、60歳代では68.1%と30%ポイント以上の差が開いている。

地区別にみると、地区間で大きな差はなく、同じ傾向を示している。

居住年数別にみると、居住年数は年齢と関連しているため、年齢別とほぼ同じような傾向が見られる。

図 5 a ボランティアやコミュニティ活動への参加意欲（性別）

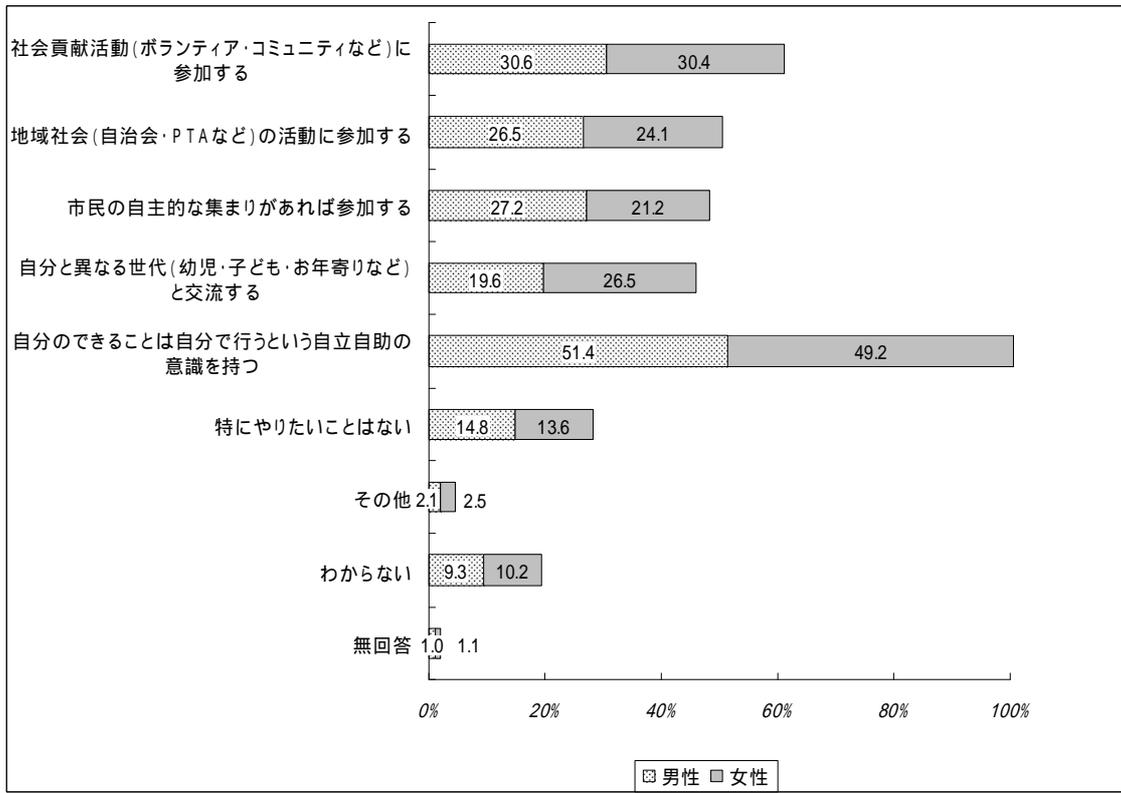


図 5 b ボランティアやコミュニティ活動への参加意欲（年齢別）

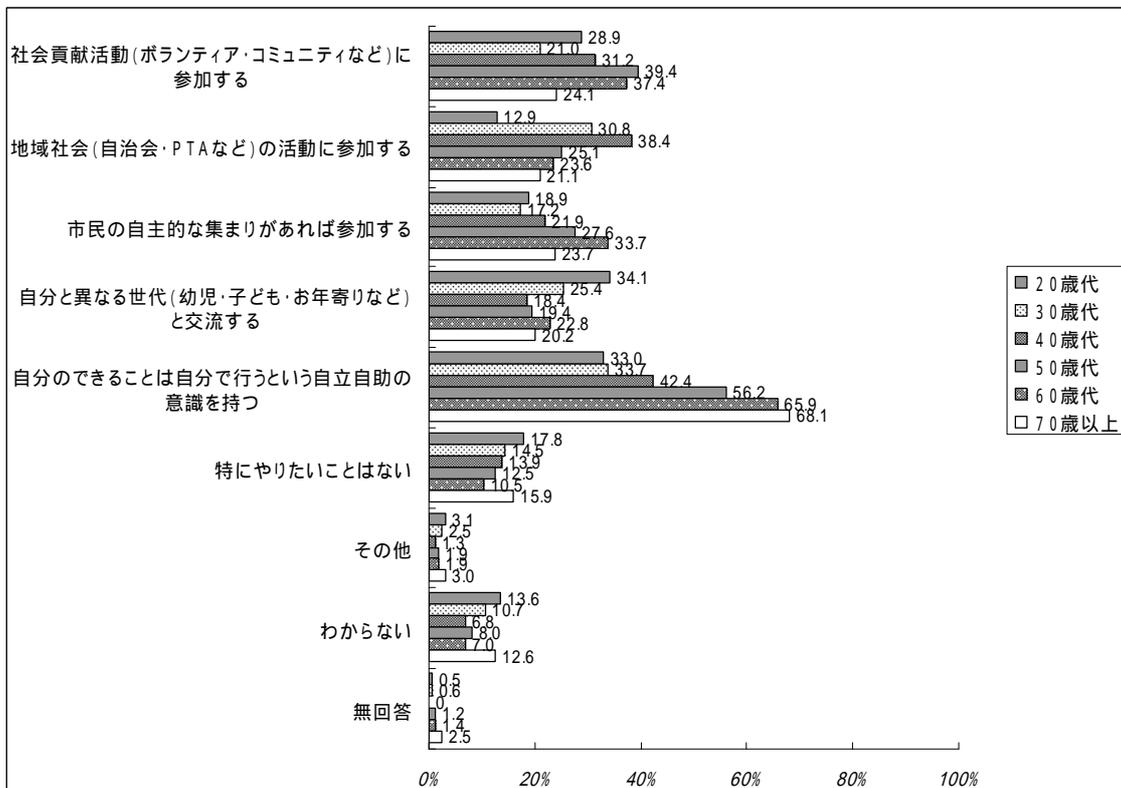


図5c ボランティアやコミュニティ活動への参加意欲（地区別）

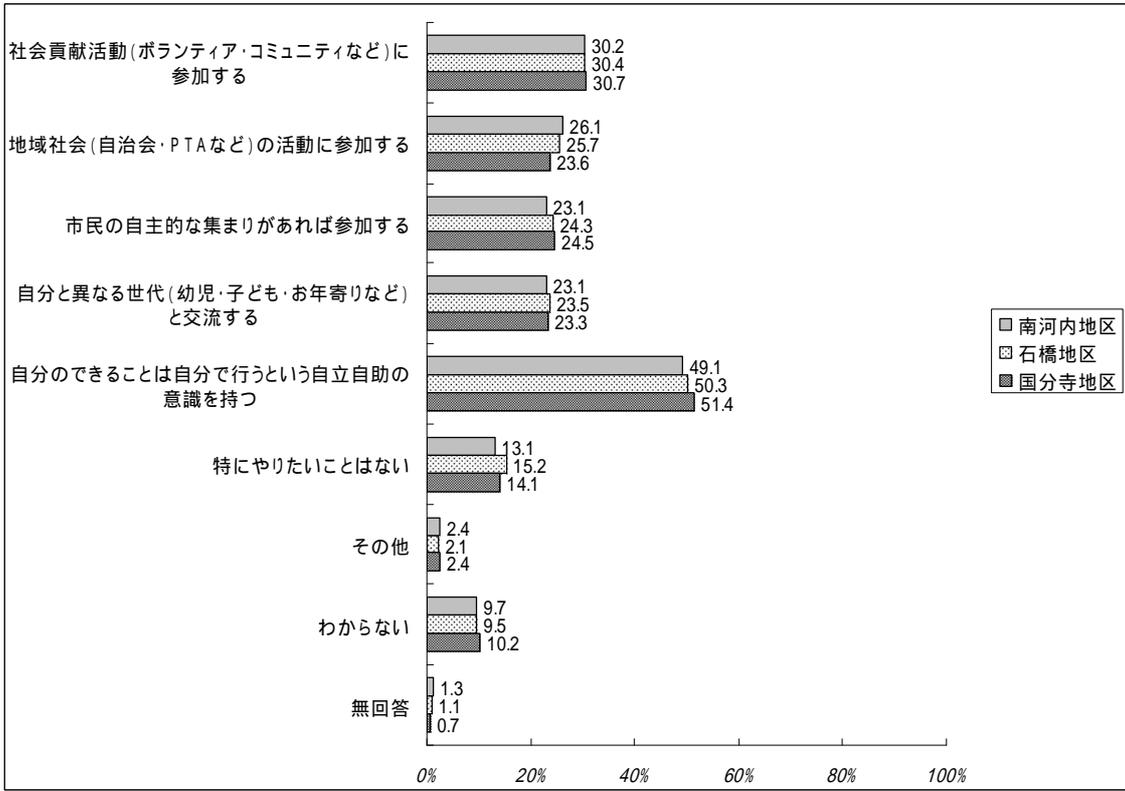
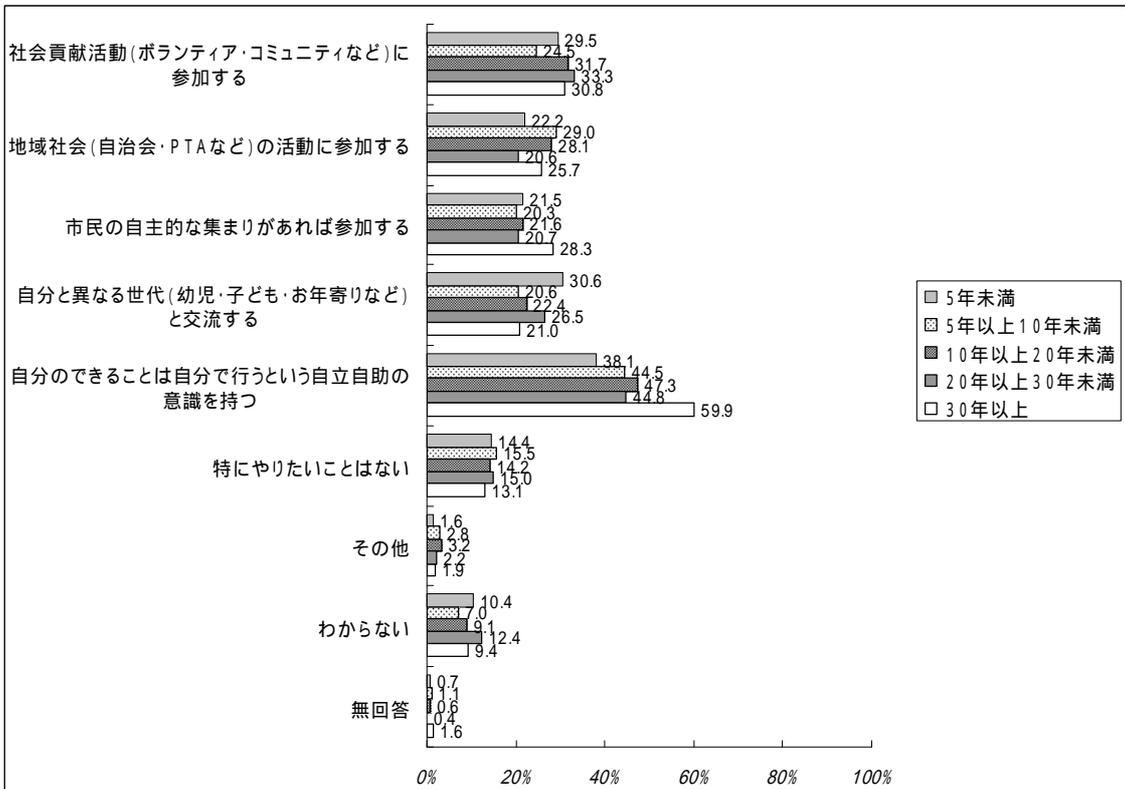


図5d ボランティアやコミュニティ活動への参加意欲（居住年数）



問6 . 行政との関わりのなかでの活動

行政（市）との関わりについて、今後どのような活動をしたいかがったところ、表6、図6のようになった。「5 . 世論調査やアンケートで参加したい」との回答が、45.9%と他の回答と大差をつけて多くなっていることから、消極的な活動に対する参加の意志が強いと読み取れる。次に多いのは、「6 . 町会・自治会・PTAなどの活動を通じて参加したい」との回答で24.9%となっており、身近な組織への参加の意欲は高いことがうかがえる。

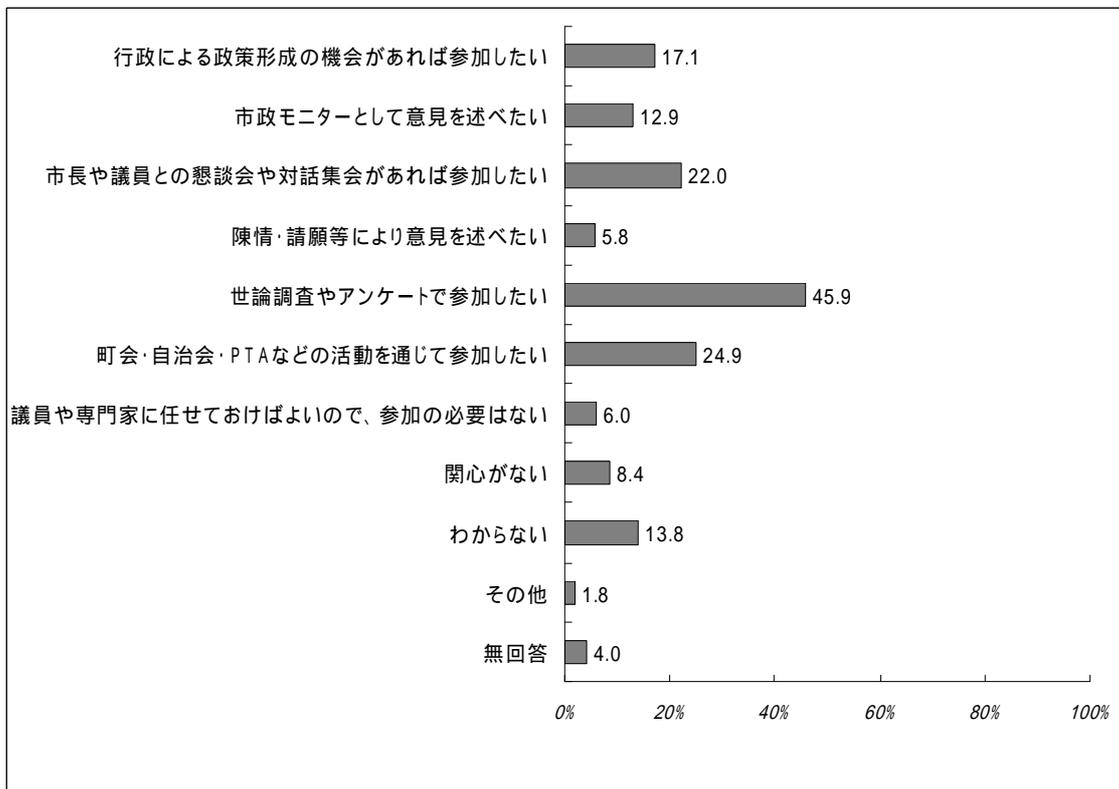
問6 行政(市)との関わりについて、あなたは今後どのような活動をしたいとお考えですか。次の中から
関心のあるものを3つ以内で選び、その番号を で囲んでください。

表6 行政との関わりのなかでの活動

(単位：人、%)

	調査数	行政による政策形成の機会があれば参加したい	市政モニターとして意見を述べたい	市長や議員との懇談会や対話集会があれば参加したい	陳情・請願等により意見を述べたい	世論調査やアンケートで参加したい	町会・自治会・PTAなどの活動を通じて参加したい	議員や専門家に任せておけばよいので、参加の必要はない	関心がない	その他	わからない	無回答
回答者数	3,357	573	434	740	194	1,541	837	203	281	62	464	135
割合	100	17.1	12.9	22.0	5.8	45.9	24.9	6.0	8.4	1.8	13.8	4.0

図6 行政との関わりのなかでの活動



(N=3,357 複数回答)

問6を性別で見ると、男性は「世論調査やアンケートで参加したい」の割合が最も高く、次いで「市長や議員との懇談会や対話集会があれば参加したい」、「行政による政策形成の機会があれば参加したい」の順となっている。女性はもっとも割合が高いのは、男性と同じく「世論調査やアンケートで参加したい」であるが、次いで高いのが「町会・自治会・PTAなどの活動を通じて参加したい」、「市長や議員との懇談会や対話集会があれば参加したい」となっており、より身近な組織・団体での活動による参加を考えている。

年齢別にみると、どの年代でも、もっとも割合が高いのは「世論調査やアンケートで参加したい」であり、年齢が低いほど割合が高くなっている。次いで高いのは、20歳代では「分からない」、30歳代、40歳代、50歳代では「町会・自治会・PTAなどの活動を通じて参加したい」、60歳代、70歳以上では「市長や議員との懇談会や対話集会があれば参加したい」であり、若年～中年層と高年層では異なる傾向が見られる。

地区別に見ると、特に際立った特徴は見られず、どの地区も同様の傾向を示している。

居住年数別にみると、年齢別の傾向とほぼ同じであるが、「市長や議員との懇談会や対話集会があれば参加したい」との回答は、30年以上の層で、他の層より圧倒的に高い割合になっている。

図 6 a 行政との関わりのなかでの活動（性別）

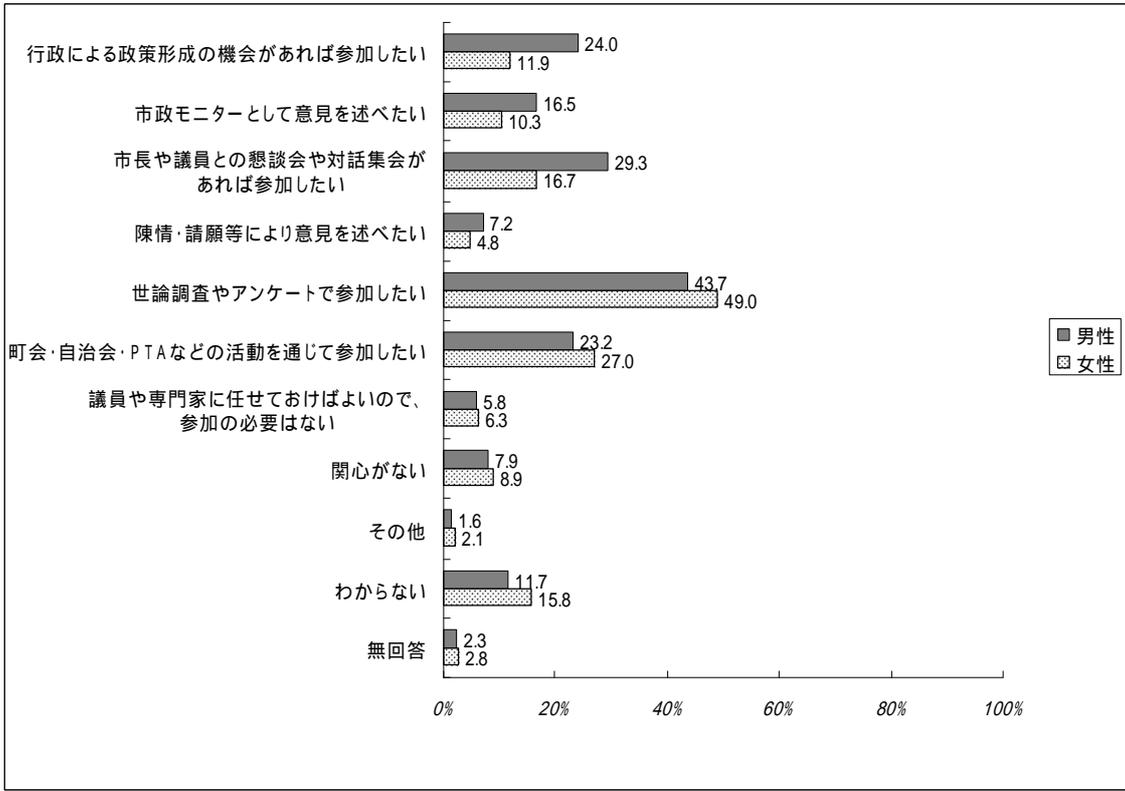


図 6 b 行政との関わりのなかでの活動（年齢別）

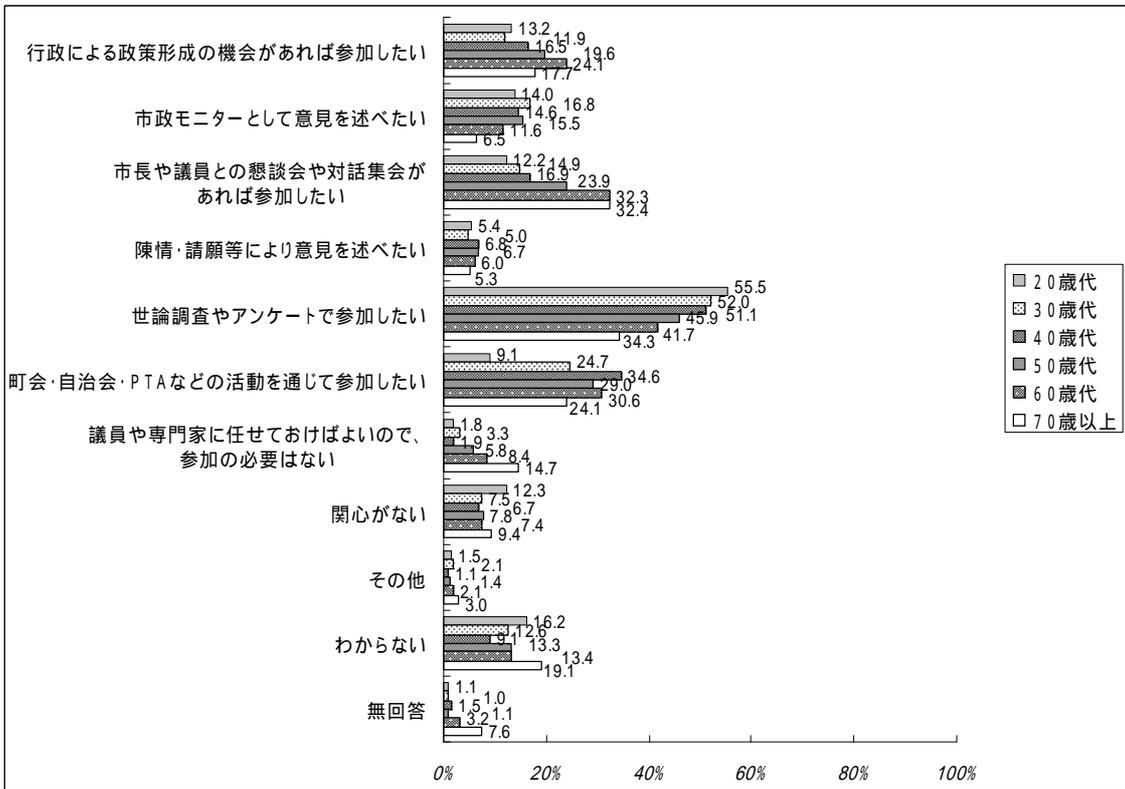


図 6 c 行政との関わりのなかでの活動（地区別）

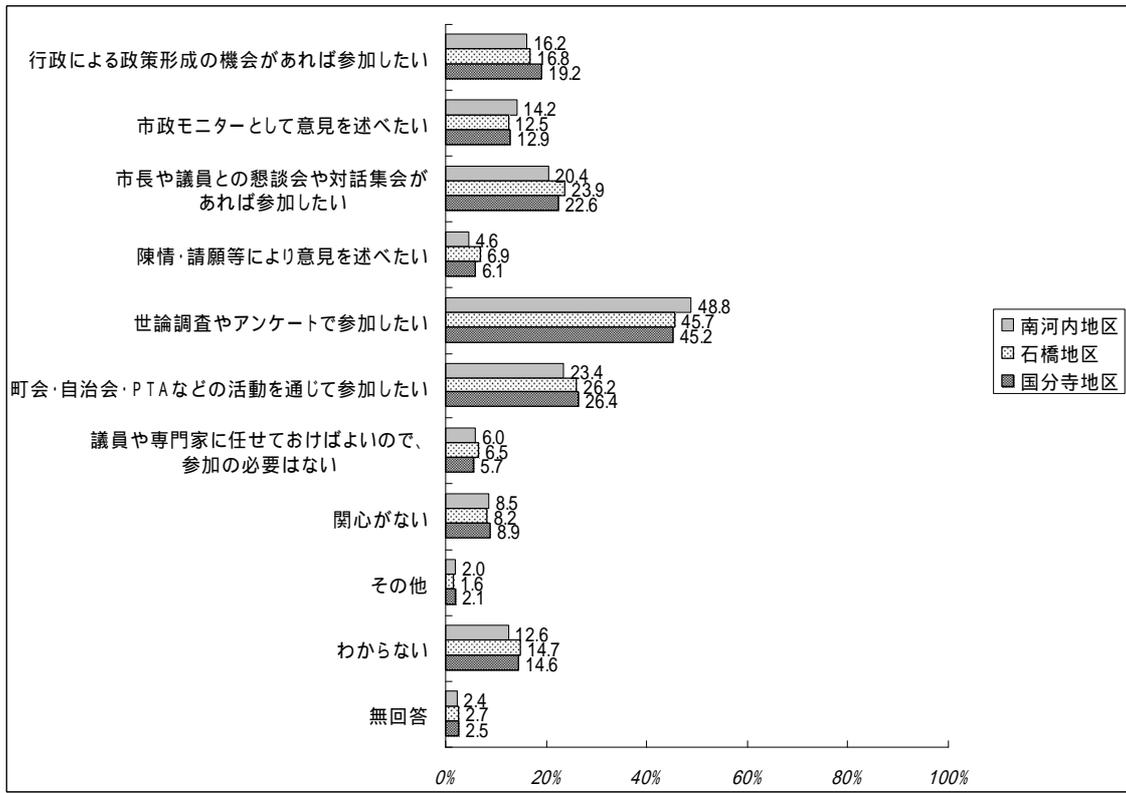
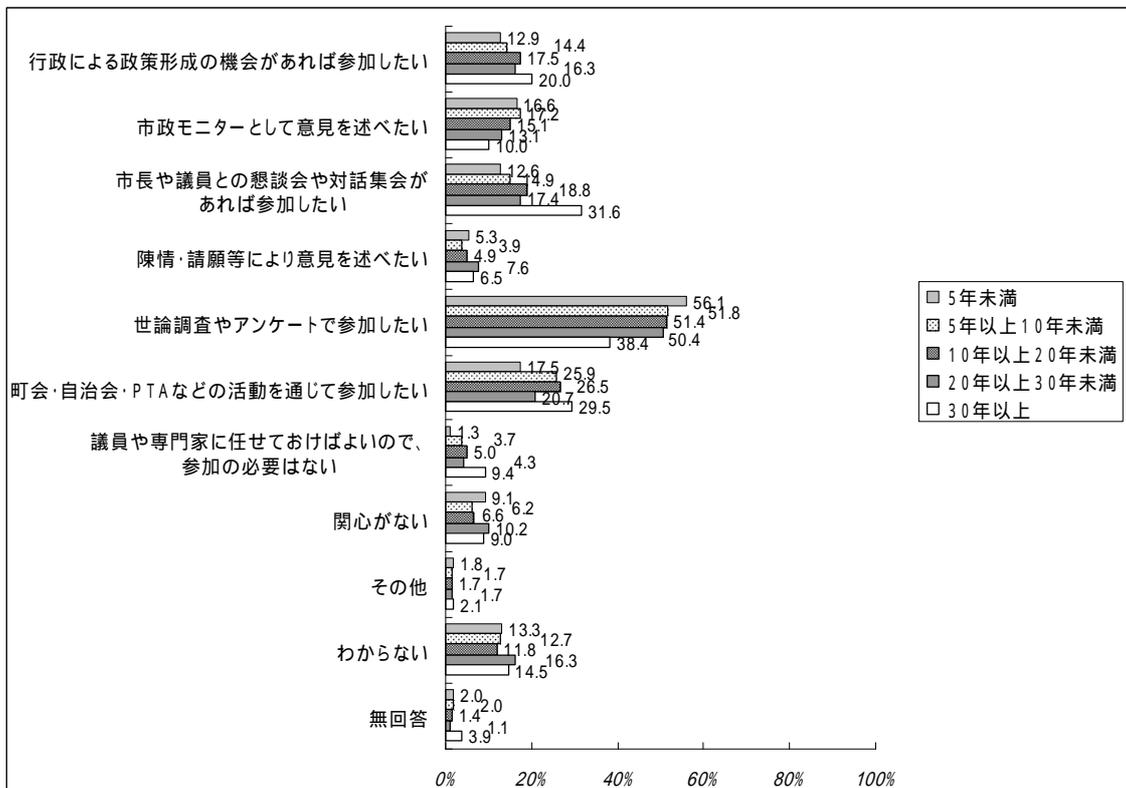


図 6 d 行政との関わりのなかでの活動（居住年数）



E 市の将来像

問7 . 市の望ましい将来像

下野市をどのようなまちにするのが望ましいかうかがったところ、表7、図7のようになった。回答の割合がもっとも高かったのは「1 . 事件・事故や災害がなく、安心して暮らせるまち」との回答で、69.3%となっており、次いで「5 . 保健・医療・介護など福祉が充実したまち」との回答が 67.0%となっている。したがって、市民が安心・安全に一生を送れることに対する要望が強いことがうかがえる。

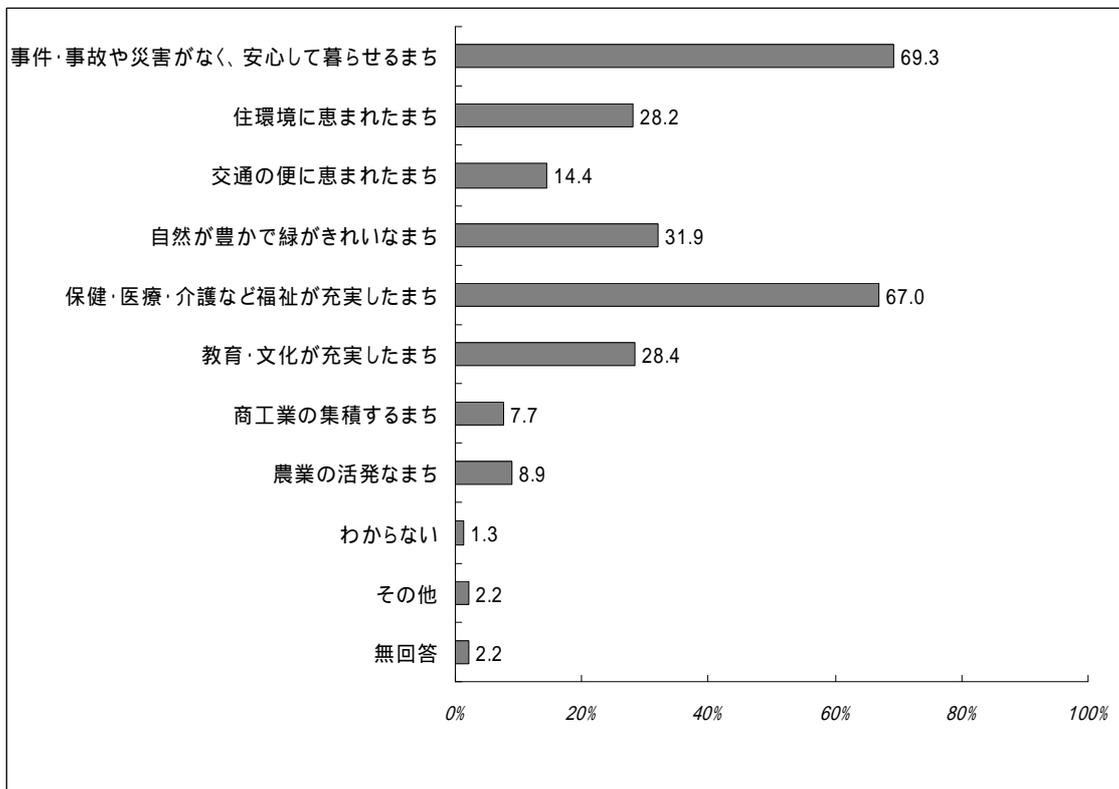
問7 下野市をどのようなまちにするのが望ましいと思いますか。次の中から重要と思われるものを3つ以内で選び、その番号を で囲んでください。

表7 市の将来像

(単位：人、%)

	調査数	事件・事故や災害がなく、安心して暮らせるまち	住環境に恵まれたまち	交通の便に恵まれたまち	自然が豊かで緑がきれいなまち	保健・医療・介護など福祉が充実したまち	教育・文化が充実したまち	商工業の集積するまち	農業の活発なまち	その他	わからない	無回答
回答者数	3,357	2,326	947	484	1,072	2,249	953	259	299	75	42	74
割合	100	69.3	28.2	14.4	31.9	67.0	28.4	7.7	8.9	2.2	1.3	2.2

図7 市の将来像



(N=3,357 複数回答)

問 7 を性別で見ると、男性では「事件・事故や災害がなく、安心して暮らせるまち」の割合がもっとも高く、次いで「保健・医療・介護など福祉が充実したまち」の順となっており、60%台である。女性では、「事件・事故や災害がなく、安心して暮らせるまち」と「保健・医療・介護など福祉が充実したまち」が同率で70%を超えている。

年齢別で見ると、20歳代、30歳代、40歳代、70歳以上では、「事件・事故や災害がなく、安心して暮らせるまち」の割合がもっとも高く、次いで「保健・医療・介護など福祉が充実したまち」となっている一方、50歳代、60歳代では、この2項目が逆転している。3番目には、20歳代、50歳代、60歳代で「自然が豊かで緑がきれいなまち」が、30歳代、40歳代では「教育・文化が充実したまち」が挙がっている。70歳以上は、これら2項目が同率となっている。

地区別で見ると、南河内地区では「保健・医療・介護など福祉が充実したまち」が「事件・事故や災害がなく、安心して暮らせるまち」より若干高くなっている一方、石橋地区では「事件・事故や災害がなく、安心して暮らせるまち」の方が若干高くなっている。国分寺地区でも「事件・事故や災害がなく、安心して暮らせるまち」の方が高く、5%ポイントの差がある。

居住年数別で見ると、5年未満、5年以上10年未満、30年以上では「事件・事故や災害がなく、安心して暮らせるまち」の方が「保健・医療・介護など福祉が充実したまち」よりも若干高くなっており、10年以上20年未満、20年以上30年未満では「保健・医療・介護など福祉が充実したまち」の方が若干高くなっている。「教育・文化が充実したまち」の割合は、居住年数が比較的浅い層と長い層で、回答がはっきり別れており、比較的浅い層では30%台後半の割合となっているのに対して、比較的長い層では20%台前半の割合となっている。

図7a 市の将来像（性別）

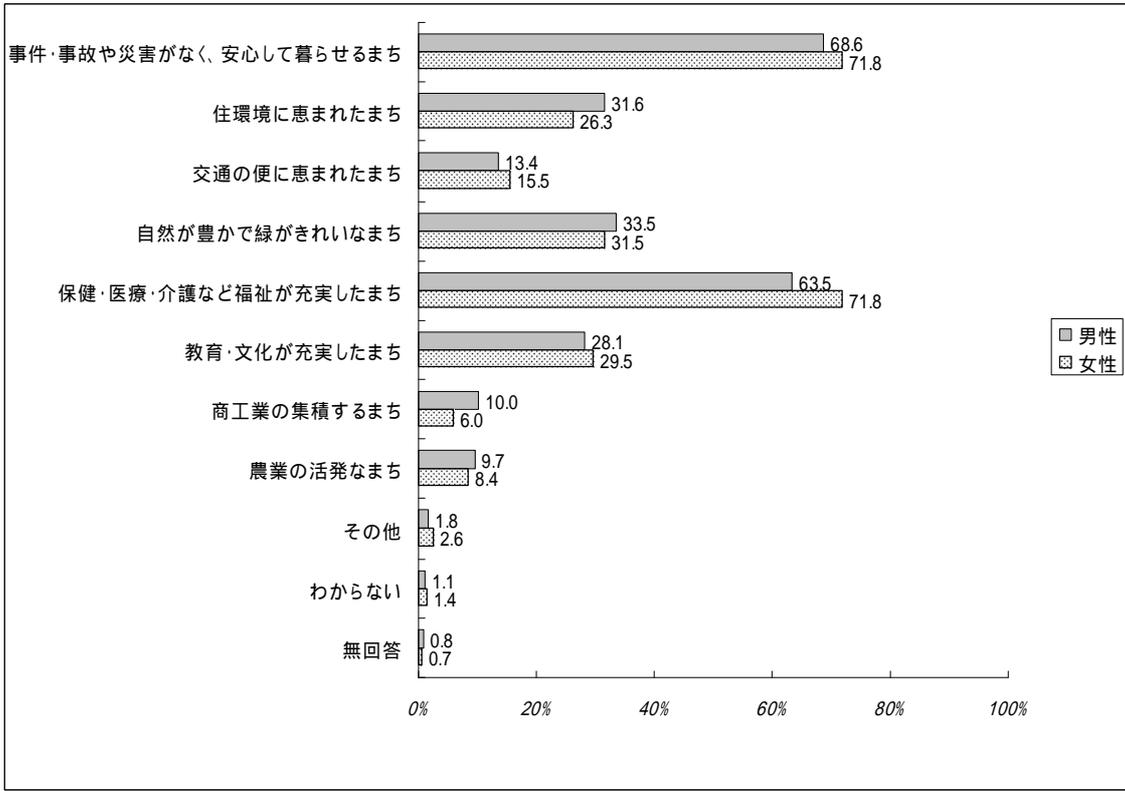


図7b 市の将来像（年齢別）

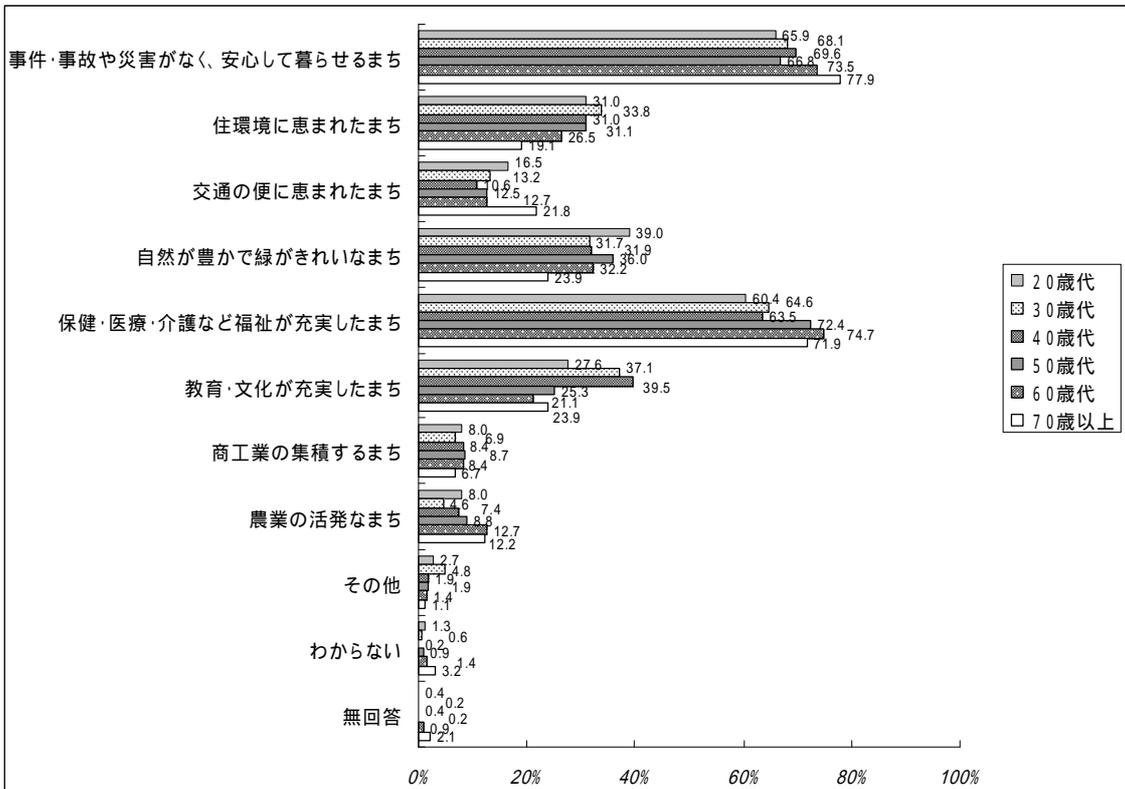


図 7c 市の将来像（地区別）

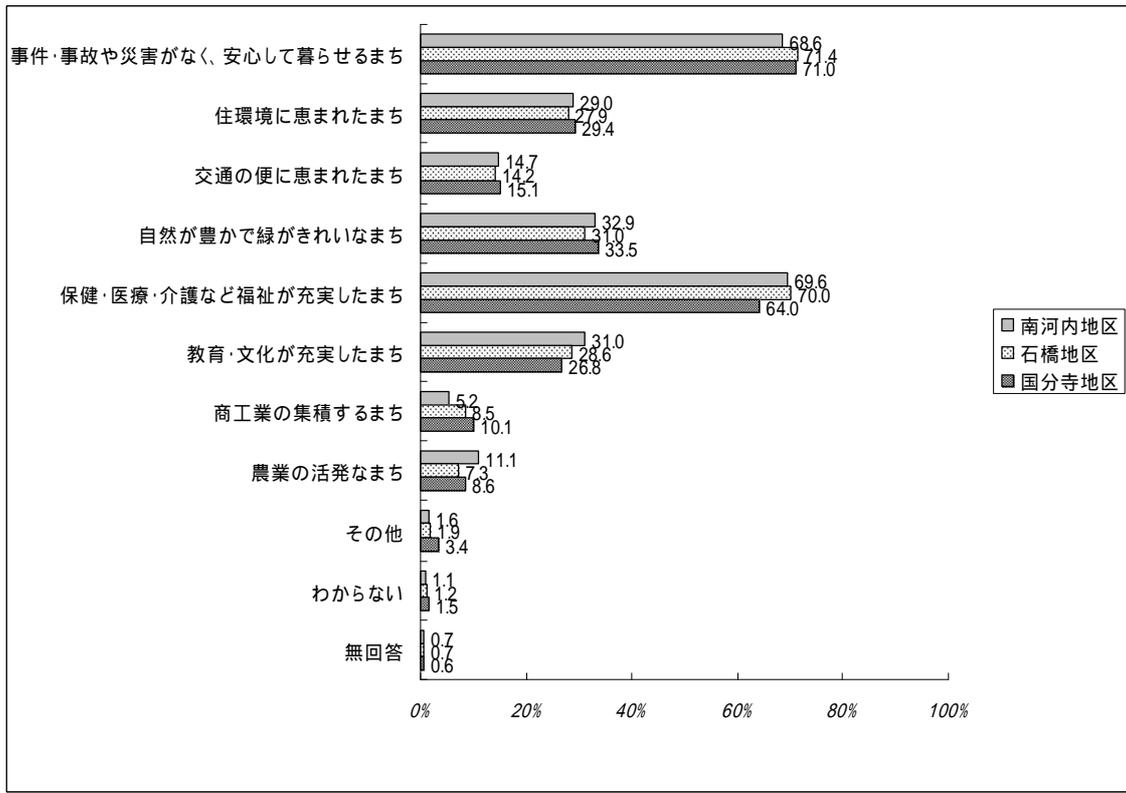
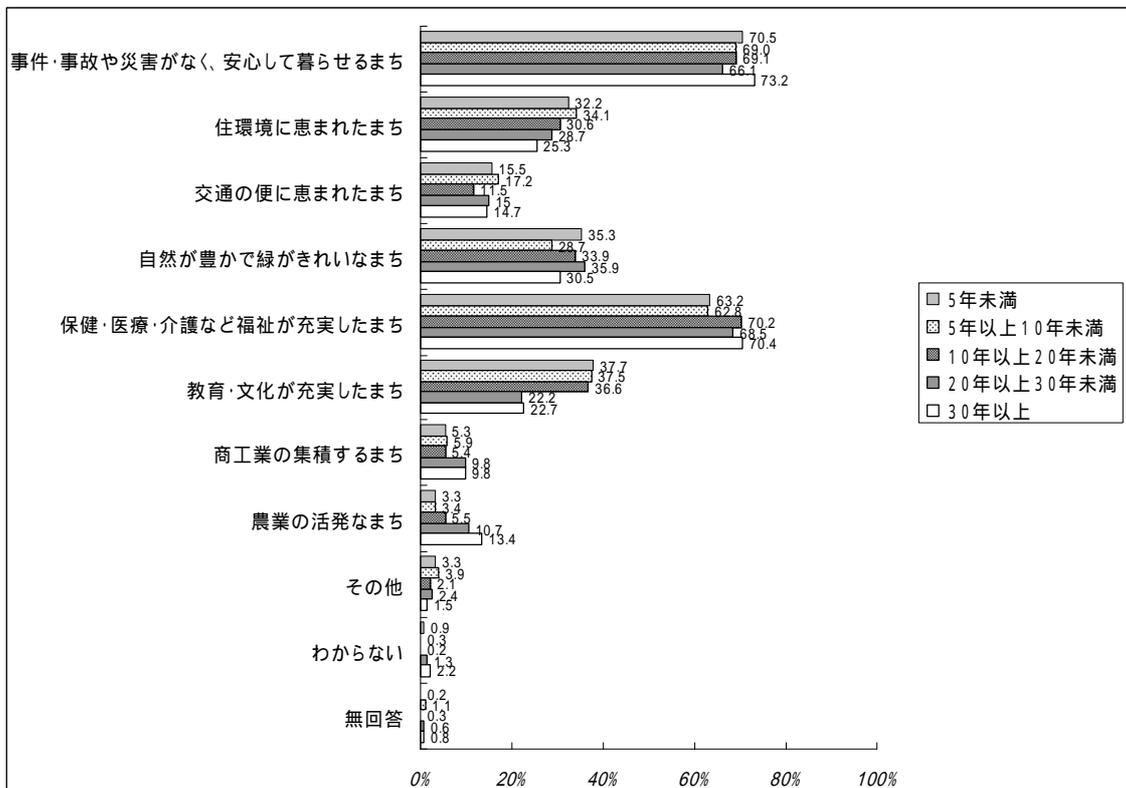


図 7d 市の将来像（居住年数別）



F 属性

問8 . 性別

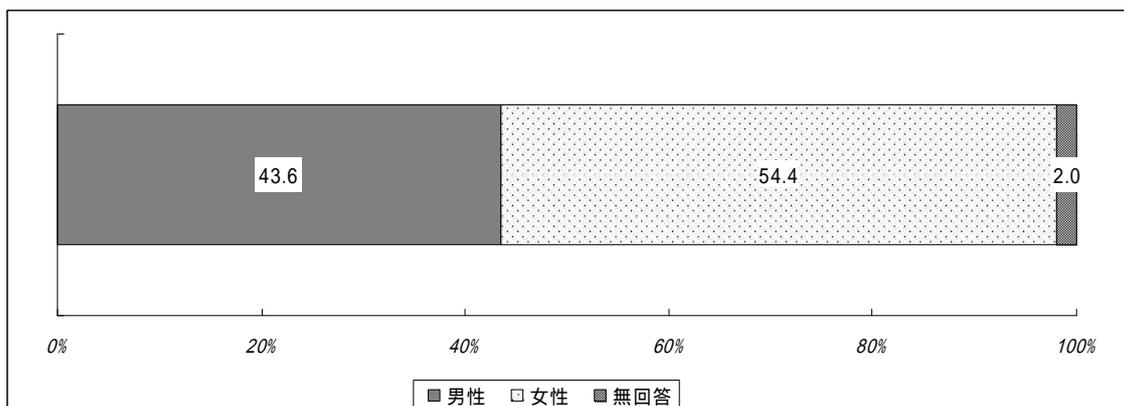
回答者の性別は、表8、図8のように、男性が43.6%、女性が54.4%と女性の方が多くなっている。

表8 性別

(単位：人、%)

	調査数	男性	女性	無回答
回答者数	3,357	1,464	1,827	66
割合	100	43.6	54.4	2.0

図8 性別



(N=3,357)

問9 . 年齢

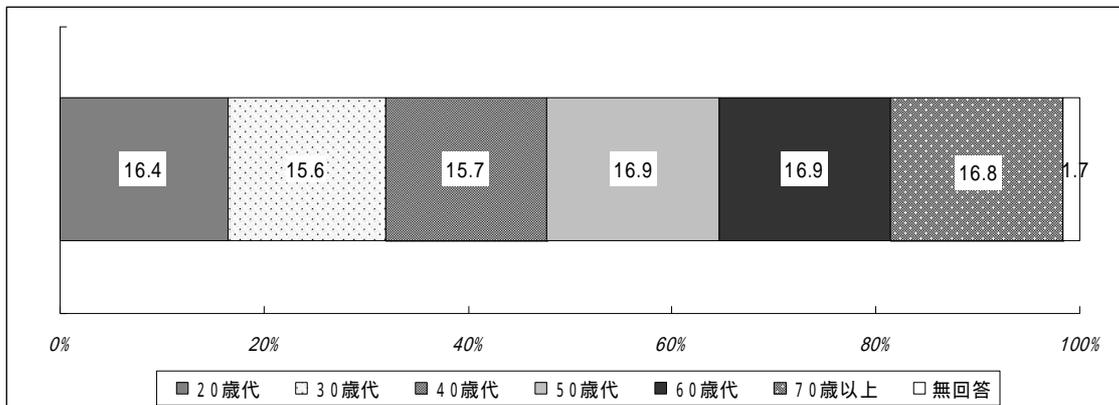
回答者の年齢構成は、表9、図9のように、30歳代の割合が15.6%、40歳代の割合が15.7%と他の世代より若干低くなっているほかは、16%台となっている。

表9 年齢

(単位：人、%)

	調査数	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	無回答
回答者数	3,357	551	523	526	566	569	565	57
割合	100	16.4	15.6	15.7	16.9	16.9	16.8	1.7

図9 年齢



(N=3,357)

問10 . 居住地区

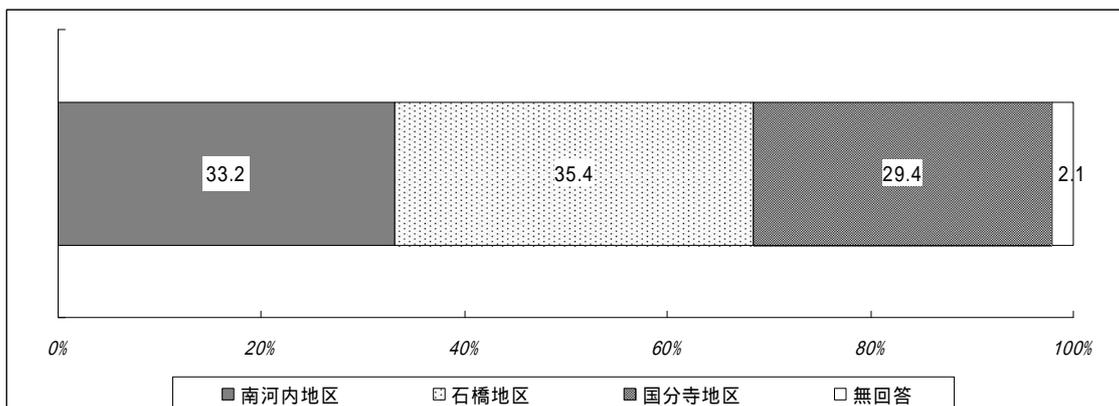
回答者の居住地区は、表10、図10のように、石橋地区の割合がもっとも高く35.4%、次いで南河内地区が33.2%、国分寺地区が29.4%となっている。国分寺地区は30%を切っており、他の2地区と比べて低くなっている。

表10 居住地区

(単位：人、%)

	調査数	南河内地区	石橋地区	国分寺地区	無回答
回答者数	3,357	1,115	1,187	986	69
割合	100	33.2	35.4	29.4	2.1

図10 居住地区



(N=3,357)

問 1 1 . 居住年数

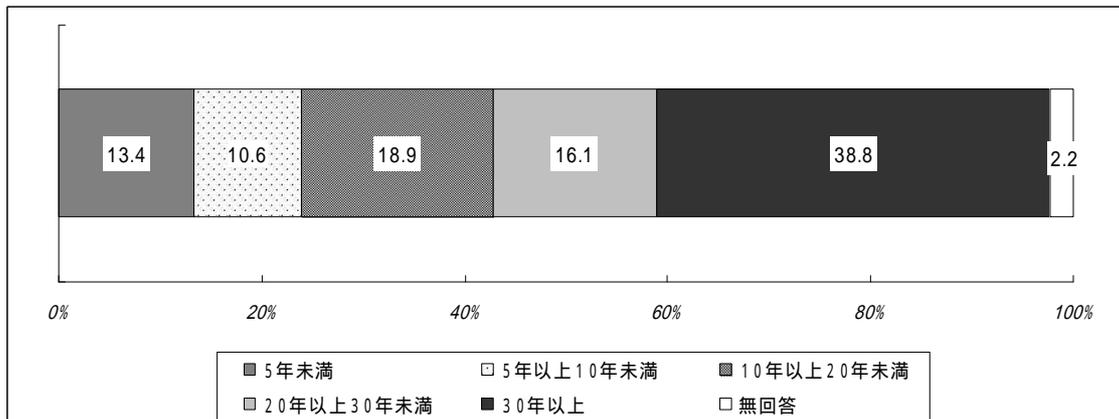
回答者の居住年数は、表 1 1、図 1 1 のように、30 年以上の割合が 38.8%と他の区分に大差をつけて高くなっており、長期居住者が多いことが読み取れる。次いで多いのは 10 年以上 20 年未満で、18.9%となっている。

表 1 1 居住年数

(単位：人、%)

	調査数	5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上 20 年未満	20 年以上 30 年未満	30 年以上	無回答
回答者数	3,357	451	355	634	540	1,302	75
割合	100	13.4	10.6	18.9	16.1	38.8	2.2

図 1 1 居住年数



(N=3,357)